

令和元年度

高知県公営企業会計
決算審査意見書

高知県監査委員

2 高監査第62号
令和2年8月31日

高知県知事 濱田 省司 様

高知県監査委員	今 城 誠 司
同	西 内 隆 純
同	奥 村 陽 子
同	植 田 茂

令和元年度高知県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和2年6月18日付けで審査に付された令和元年度の高知県電気事業会計、高知県工業用水道事業会計及び高知県病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を付する。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 概 要	1
第3 審 査 の 結 果	1
電 気 事 業 会 計		
審 査 意 見	3
経 営 状 況	4
付 表	12
工 業 用 水 道 事 業 会 計		
審 査 意 見	17
経 営 状 況	18
付 表	27
病 院 事 業 会 計		
審 査 意 見	33
経 営 状 況	37
付 表	54

令和元年度高知県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和元年度公営企業会計決算審査の対象は、次のとおりである。

令和元年度 高知県電気事業会計
令和元年度 高知県工業用水道事業会計
令和元年度 高知県病院事業会計

第 2 審査の概要

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書類が地方公営企業法施行令第9条に規定する会計の原則に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、更に当該事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検証するため、決算諸表、関係帳簿及び証拠書類等を照合するとともに、関係当局の説明を求め、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考として厳正に審査を実施した。

第 3 審査の結果

各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計原則に基づき作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業もその目的に沿って運営されている。

電 気 事 業 会 計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が15億1,637万円で前年度に比べ1,805万円（1.2パーセント）減少し、総費用が14億47万円で前年度に比べ1億4,836万円（11.8パーセント）増加している。総収益から総費用を差し引いた純損益は、1億1,590万円の黒字で、前年度に比べ1億6,641万円減少している。

純損益の黒字が減少した主な原因は、吉野発電所オーバーホール工事や大豊風力発電所の撤去工事などにより、総費用が増加したことによるものである。

2 意見

(1) 水力発電事業

当年度の水力電力料は、出水期に発電停止を伴う停電作業がなかったことなどにより、電力供給量が前年度実績を上回ったため増加している。

安定的かつ健全な経営を維持するため、引き続き事業経営の効率化を図るとともに、電力システム改革の動向を注視しながら、水力発電設備のリニューアルなど将来を見据えた事業展開の検討を進め、今後も営業利益の確保に努められたい。

小水力発電等を含む再生可能エネルギーの普及促進については、国の動向などに留意しながら、これらの活動に取り組む市町村に補助を行うなど関係機関とともに連携して取り組まれたい。

(2) 風力発電事業

当年度の風力電力料は、大豊風力発電所の営業終了により、電力供給量が前年度実績を下回ったため減少している。

安定した電力供給を確保するため、施設の適切な維持管理に取り組むとともに、故障や災害の際には、できる限り運転停止期間の短縮に努められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は1,516,373,535円、総費用は1,400,471,923円であり、純利益は前年度に比べると166,408,004円（58.9パーセント）減少し、115,901,612円となっている。

純利益が減少した原因は、吉野発電所オーバーホール工事などにより水力発電費が83,704,171円増加、また、大豊風力発電所の撤去工事などにより風力発電費が75,748,508円増加したことから、総費用が増加したことなどによるものである。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
総収益	1,545,707,724	1,534,421,892	1,516,373,535	△18,048,357	△1.2
総費用	1,335,785,257	1,252,112,276	1,400,471,923	148,359,647	11.8
純利益	209,922,467	282,309,616	115,901,612	△166,408,004	△58.9

(注) この表の数値は、「表6 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 施設の概要及び電力供給実績

ア 水力発電

年間供給実績は155,982,526キロワット時で、供給目標の169,877,000キロワット時に対し13,894,474キロワット時（8.2パーセント）下回ったが、前年度の年間供給実績と比較して5,503,474キロワット時（3.7パーセント）増加している。この主な原因は、出水期に発電停止を伴う停電作業がなかったことから順調に発電できたことによるものである。

イ 風力発電

年間供給実績は2,646,447キロワット時で、供給目標の2,408,100キロワット時に対し238,347キロワット時（9.9パーセント）上回ったが、前年度の年間供給実績と比較して1,909,714キロワット時（41.9パーセント）減少している。この主な原因は、大豊風力発電所の営業を令和元年8月31日に終了したことによるものである。

表2 施設の概要

(水力)

区分		永瀬発電所	吉野発電所	杉田発電所
位置		香美市香北町白石	香美市香北町吉野	香美市土佐山田町杉田
運転開始年月		昭和30年 8月	昭和28年 4月	昭和34年 9月
出力	最大	22,800 kW	4,900 kW	11,500 kW
	常時	5,900 kW	920 kW	2,700 kW

(風力)

区分		大豊風力発電所	甫喜ヶ峰風力発電所
位置		長岡郡大豊町中村大王	香美市土佐山田町角茂谷
運転開始年月		平成11年 4月	平成16年 1月
定格出力×台数		600 kW× 2基	750 kW× 2基

表3 電力供給の推移

(水力)

(単位:kWh)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
供給目標		167,699,000	168,755,000	168,755,000	169,877,000	169,877,000
供給実績		205,031,040	181,617,720	164,889,881	150,479,052	155,982,526
発電所別 供給実績	永瀬	126,241,270	110,139,730	101,310,919	84,667,195	95,231,267
	吉野	22,778,070	19,787,570	18,194,685	17,660,906	14,811,119
	杉田	56,011,700	51,690,420	45,384,277	48,150,951	45,940,140

(注) 供給目標は、契約料金算定の基準電力量である。

(風力)

(単位:kWh)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
供給目標		3,897,300	3,748,800	3,603,714	3,565,800	2,408,100
供給実績		3,537,082	3,619,662	3,522,014	4,556,161	2,646,447
発電所別 供給実績	野市	107,832	28,647	—	—	—
	大豊	1,849,840	1,902,485	1,759,344	2,247,201	540,932
	甫喜ヶ峰	1,579,410	1,688,530	1,762,670	2,308,960	2,105,515

(注) 1 当年度の発電所別の供給目標は、大豊風力発電所636,300kWh、甫喜ヶ峰風力発電所1,771,800kWhである。

2 野市風力発電所は平成28年9月12日、大豊風力発電所は令和元年8月31日をもって営業を終了し、設備を撤去した。

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表4及び表5のとおりである。

収益的支出において予算額と決算額との差額が102,815,769円発生しているが、この主な原因は、保存工事等の費用の削減により、営業費用において87,891,988円の不用が発生したことや、計画調整に日時を要したため永瀬ダム共有設備費の知事部局への分担額を翌年度に9,317,000円繰越したことによるものである。

また、資本的支出において予算額と決算額との差額が323,710,938円発生しているが、この主な原因は、マイナス金利により再投資を断念したため投資その他の資産において、200,000,000円の不用が発生したことや工事等の費用削減により建設改良費に117,760,636円の不用が発生したことによるものである。

表4 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B－A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収入	1,671,396,000	1,647,915,477	△23,480,523	98.6
支出	1,629,080,000	1,526,264,231	△102,815,769	93.7
収支差引	42,316,000	121,651,246	—	—

(注) この表の数値は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）込みである。

表5 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B－A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収入	208,000,000	208,000,000	0	100.0
支出	440,392,000	116,681,062	△323,710,938	26.5
収支差引	△232,392,000	91,318,938	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 営業損益

営業収益は、水力電力料1,416,168,721円、風力電力料49,311,902円及び電気事業雑収益933,905円の計1,466,414,528円で、前年度に比べ24,990,694円（1.7パーセント）減少している。

一方、営業費用は、水力発電費1,041,275,732円、一般管理費231,347,183円及び風力発電費121,285,781円の計1,393,908,696円で、前年度に比べ148,731,090円（11.9パーセント）増加している。この主な原因は、吉野発電所オーバーホール工事などにより、水力発電費が83,704,171円増加し、大豊風力発電所の撤去などにより風力発電費が75,748,508円増加したことによるものである。

以上の結果、営業損益は、72,505,832円の黒字であるが、前年度に比べ173,721,784円（70.6パーセント）減少している。

(2) 経常損益

財務収益は、受取配当金23,519,580円及び受取利息1,235,973円、営業外収益は、駐車場収益3,783,243円、他会計負担金3,259,456円、長期前受金戻入17,775,322円及び雑収益16,066円となっており、これらの合計は49,589,640円で、前年度に比べ7,021,696円（16.5パーセント）増加している。

一方、財務費用は、支払利息及び企業債取扱諸費5,905,026円、営業外費用は、新エネルギー推進費401,091円、駐車場管理費86,385円及び雑損失1,658円となっており、これらの合計は6,394,160円で、前年度に比べ540,510円（7.8パーセント）減少している。

以上の結果、(1)の営業損益に財務収益と財務費用及び営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、115,701,312円の黒字であるが、前年度に比べ166,159,578円（59.0パーセント）減少している。

(3) 純損益

特別利益は、手当の戻入などによる過年度損益修正益257,367円及びその他特別利益112,000円となっている。

一方、特別損失は、地方公務員災害補償確定負担金不足額の支払などによる過年度損益修正損169,067円となっている。

(2)の経常損益に特別利益と特別損失を加減した当年度純損益は、115,901,612円の黒字で、その他未処分利益剰余金変動額31,268,706円を加算した当年度未処分利益剰余金の合計は、147,170,318円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金については、令和元年度剰余金処分計算書において、減債積立金24,000,000円及び中小水力発電開発改良積立金91,901,612円の積立て並びに資本金への組入れ31,268,706円として処分し、繰越利益剰余金はないこととしている。

表6 損益計算書

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
営業収益	1,488,791,169	1,491,405,222	1,466,414,528	△24,990,694	△1.7
営業費用	1,188,797,433	1,245,177,606	1,393,908,696	148,731,090	11.9
営業利益	299,993,736	246,227,616	72,505,832	△173,721,784	△70.6
財務収益、営業外収益	50,088,728	42,567,944	49,589,640	7,021,696	16.5
財務費用、営業外費用	15,724,824	6,934,670	6,394,160	△540,510	△7.8
経常利益	334,357,640	281,860,890	115,701,312	△166,159,578	△59.0
特別利益	6,827,827	448,726	369,367	△79,359	△17.7
特別損失	131,263,000	0	169,067	169,067	—
当年度純利益	209,922,467	282,309,616	115,901,612	△166,408,004	△58.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	30,075,288	30,666,170	31,268,706	602,536	2.0
当年度未処分利益剰余金	239,997,755	312,975,786	147,170,318	△165,805,468	△53.0

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は10,897,601,316円で、前年度に比べ161,901,987円（1.5パーセント）減少している。

表7 資産の状況

(単位：円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定資産	5,599,892,519	5,300,136,370	4,548,543,878	△751,592,492	△14.2
電気事業固定資産	3,802,792,686	3,615,364,809	3,458,960,390	△156,404,419	△4.3
投資その他の資産	1,797,099,833	1,684,771,561	1,089,583,488	△595,188,073	△35.3

流動資産	5,522,969,385	5,759,366,933	6,349,057,438	589,690,505	10.2
現金・預金	5,365,239,070	5,625,505,248	6,190,879,691	565,374,443	10.1
未収金	151,626,767	125,078,289	154,461,631	29,383,342	23.5
貯蔵品	6,103,548	8,783,396	3,716,116	△5,067,280	△57.7
資産合計	11,122,861,904	11,059,503,303	10,897,601,316	△161,901,987	△1.5

イ 負債

当年度の負債合計は1,670,164,841円で、前年度に比べ130,558,814円（8.5パーセント）増加している。この主な原因は、吉野発電所水車発電機オーバーホール及び機器改良工事などに係る未払金が増加したことにより、流動負債が増加したことによるものである。

表8 負債の状況

（単位：円）

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（%）
固定負債	1,010,438,129	923,998,926	949,203,303	25,204,377	2.7
企業債	310,598,407	279,329,701	247,446,576	△31,883,125	△11.4
引当金	699,839,722	644,669,225	701,756,727	57,087,502	8.9
流動負債	865,780,412	569,067,054	692,196,813	123,129,759	21.6
企業債	30,666,170	31,268,706	31,883,125	614,419	2.0
未払金	765,873,725	331,874,142	610,068,691	278,194,549	83.8
引当金	51,014,353	188,647,020	32,476,000	△156,171,020	△82.8
その他流動負債	18,226,164	17,277,186	17,768,997	491,811	2.8
繰延収益	55,957,499	46,540,047	28,764,725	△17,775,322	△38.2
長期前受金	351,140,235	351,140,235	181,529,973	△169,610,262	△48.3
収益化累計額	△295,182,736	△304,600,188	△152,765,248	151,834,940	—
負債合計	1,932,176,040	1,539,606,027	1,670,164,841	130,558,814	8.5

ウ 資本

当年度の資本合計は9,227,436,475円で、前年度に比べ292,460,801円（3.1パーセント）減少している。この主な原因は、保有株式の時価の低下により、その他有価証券評価差額が減少したことによるものである。

表9 資本の状況

(単位：円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
資本金	8,245,942,272	8,276,017,560	8,306,683,730	30,666,170	0.4
剰余金	1,955,351,210	2,187,064,538	2,251,226,651	64,162,113	2.9
資本剰余金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	0	0.0
利益剰余金	1,931,569,409	2,163,282,737	2,227,444,850	64,162,113	3.0
評価差額等	△ 1,010,607,618	△ 943,184,822	△1,330,473,906	△387,289,084	—
その他有価証券評価差額	△ 1,010,607,618	△ 943,184,822	△1,330,473,906	△387,289,084	—
資本合計	9,190,685,864	9,519,897,276	9,227,436,475	△292,460,801	△3.1

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益115,901,612円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの資金の増加要因と長期前受金戻入額などの資金の減少要因を加減した結果、447,341,073円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入から有形固定資産の取得による支出などを差し引いた結果、149,302,076円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により、マイナス31,268,706円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から565,374,443円（10.1パーセント）増加し、6,190,879,691円となっており、現金・預金として翌年度へ繰越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関などの残高証明書との額と一致していることを確認した。

表10 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	447,341,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,302,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,268,706
資金増加額	565,374,443
資金期首残高	5,625,505,248
資金期末残高	6,190,879,691

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

(1) 財務の健全性

流動比率は、現金・預金の増加などにより流動資産が増加した一方で、未払金の増加などにより流動負債が増加したことから、前年度に比べ94.9ポイント低下し、当年度は917.2パーセントとなっているが、一般的に望ましいとされる200パーセントを上回っている。

自己資本構成比率は、前年度に比べ1.6ポイント低下したが、84.9パーセントと安全性は高く、経営の安定度は高い。

また、固定資産対長期資本比率は、44.6パーセントと100パーセントを大きく下回っており、長期的な安定性は高い。これらのことから、財務の健全性は確保されている。

(2) 事業の活動性

経営資本回転率は、0.15回となっており、前年度の0.16回と比べ大きな変化はなく安定している。

(3) 事業の収益性

営業収支比率は、営業収益が1.7パーセント減少し、営業費用が11.9パーセント増加したことにより14.6ポイント低下の105.2パーセントとなっているが、営業活動本体の収益性は確保されている。

また、大豊風力発電所の撤去等により費用が増加したことなどから経常利益が減少し、営業収益対経常利益率は7.9パーセント、経営資本対経常利益率は1.2パーセントと、いずれも前年度と比べ大幅に低下している。

付表 1 比較損益計算書

	金額				すう勢比率(28年度:100)			営業収益に対する比率		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度 [対前年度比]		平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 営業収益	1,488,791,169	1,491,405,222	1,466,414,528	98.3	98.2	98.3	96.7	100.0	100.0	100.0
(1) 水力電力料	1,423,170,893	1,407,050,383	1,416,168,721	100.6	98.1	97.0	97.7	95.6	94.3	96.6
(2) 電気事業雑収益	885,545	587,981	933,905	158.8	145.7	96.7	153.6	0.1	0.0	0.1
(3) 風力電力料	64,734,731	83,766,858	49,311,902	58.9	98.0	126.8	74.6	4.3	5.6	3.4
2 営業費用	1,188,797,433	1,245,177,606	1,393,908,696	111.9	94.4	98.9	110.7	79.8	83.5	95.1
(1) 水力発電費	902,821,100	957,571,561	1,041,275,732	108.7	100.5	106.6	116.0	60.6	64.2	71.0
(2) 一般管理費	227,212,405	242,068,772	231,347,183	95.6	91.7	97.7	93.3	15.3	16.2	15.8
(3) 風力発電費	58,763,928	45,537,273	121,285,781	266.3	51.8	40.1	106.8	3.9	3.1	8.3
(営業利益)	299,993,736	246,227,616	72,505,832	29.4	116.6	95.7	28.2	20.2	16.5	4.9
3 財務収益	30,579,131	25,400,314	24,755,553	97.5	149.9	124.5	121.4	2.1	1.7	1.7
(1) 受取配当金	27,439,510	23,519,580	23,519,580	100.0	175.0	150.0	150.0	1.8	1.6	1.6
(2) 受取利息	3,139,621	1,880,734	1,235,973	65.7	66.6	39.9	26.2	0.2	0.1	0.1
4 営業外収益	19,509,597	17,167,630	24,834,087	144.7	62.3	54.8	79.3	1.3	1.2	1.7
(1) 駐車場収益	3,900,251	3,963,382	3,783,243	95.5	94.9	96.4	92.1	0.3	0.3	0.3
(2) 他会計負担金	3,142,590	3,544,471	3,259,456	92.0	74.0	83.5	76.8	0.2	0.2	0.2
(3) 長期前受金戻入	11,503,768	9,417,452	17,775,322	188.7	53.0	43.4	82.0	0.8	0.6	1.2
(4) 雑収益	962,988	242,325	16,066	6.6	76.7	19.3	1.3	0.1	0.0	0.0
5 財務費用	7,098,444	6,507,562	5,905,026	90.7	90.3	82.7	75.1	0.5	0.4	0.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,098,444	6,507,562	5,905,026	90.7	90.3	82.7	75.1	0.5	0.4	0.4
6 営業外費用	8,626,380	427,108	489,134	114.5	1,309.5	64.8	74.3	0.6	0.0	0.0
(1) 新エネルギー推進費	8,539,378	338,859	401,091	118.4	1,768.4	70.2	83.1	0.6	0.0	0.0
(2) 駐車場管理費	85,285	85,388	86,385	101.2	51.2	51.2	51.8	0.0	0.0	0.0
(3) 雑損失	1,717	2,861	1,658	58.0	18.8	31.3	18.1	0.0	0.0	0.0
(経常利益)	334,357,640	281,860,890	115,701,312	41.0	111.3	93.8	38.5	22.5	18.9	7.9
7 特別利益	6,827,827	448,726	369,367	82.3	587.0	38.6	31.8	0.5	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正益	4,639,793	448,726	257,367	57.4	398.9	38.6	22.1	0.3	0.0	0.0
(2) その他特別利益	2,188,034	0	112,000	—	—	—	—	0.1	—	0.0
8 特別損失	131,263,000	0	169,067	—	495,856.0	—	638.7	8.8	—	0.0
(1) 過年度損益修正損	17,268	0	169,067	—	65.2	—	638.7	0.0	—	0.0
(2) 減損損失	131,245,732	0	0	—	—	—	—	8.8	—	—
当年度純利益	209,922,467	282,309,616	115,901,612	41.1	69.6	93.6	38.4	14.1	18.9	7.9
(処分前)	335,545,989	239,997,755	312,975,786	130.4	90.8	64.9	84.6	22.5	16.1	21.3
前年度繰越利益剰余金(処分額)	335,545,989	239,997,755	312,975,786	130.4	90.8	64.9	84.6	22.5	16.1	21.3
(処分後)	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	30,075,288	30,666,170	31,268,706	102.0	88.7	90.5	92.2	2.0	2.1	2.1
当年度未処分利益剰余金 ※	239,997,755	312,975,786	147,170,318	47.0	71.5	93.3	43.9	16.1	21.0	10.0

※当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金の処分後額及びその他未処分利益剰余金変動額を加えて算出した。

付表2 営業費用の性質別内訳

	年度	水力発電費			一般管理費	風力発電費	合計	構成比
		発電所	発電管理事務所	総合制御所				
		円	円	円	円	円	円	%
人件費	元		155,385,919	115,089,179	177,297,349		447,772,447	32.1
	30		150,608,719	112,310,092	185,669,340		448,588,151	36.0
	29		146,704,697	112,036,984	171,809,127		430,550,808	36.2
(退職給付費)	元				(23,946,318)		(23,946,318)	(1.7)
	30				(29,824,206)		(29,824,206)	(2.4)
	29				(19,034,079)		(19,034,079)	(1.6)
(賞与引当金繰入額)	元		(11,813,000)	(8,098,000)	(12,565,000)		(32,476,000)	(2.3)
	30		(10,981,055)	(7,643,699)	(11,653,326)		(30,278,080)	(2.4)
	29		(10,807,223)	(7,473,559)	(12,333,834)		(30,614,616)	(2.6)
減価償却費	元	146,635,149	7,644,305	12,118,530	1,790,904	19,781,083	187,969,971	13.5
	30	151,128,878	8,306,355	11,979,282	1,653,326	22,461,496	195,529,337	15.7
	29	156,368,173	8,593,152	11,817,291	1,662,073	29,442,565	207,883,254	17.5
修繕費	元	227,018,817	1,510,750	236,204	290,141	9,440,284	238,496,196	17.1
	30	199,454,726	6,635,629	4,703,255	366,236	17,066,591	228,226,437	18.3
	29	172,748,727	2,160,225	284,158	193,784	22,644,178	198,031,072	16.7
特別修繕引当金繰入額	元	60,883,000					60,883,000	4.4
	30	73,383,000					73,383,000	5.9
	29	56,083,000					56,083,000	4.7
交付金及び諸税	元		37,335,859	1,223,705	320,695	1,267,041	40,147,300	2.9
	30		34,786,171	1,283,202	349,998	1,453,629	37,873,000	3.0
	29		31,791,173	1,387,050	333,350	1,832,727	35,344,300	3.0
補償費	元		17,940,000				17,940,000	1.3
	30		17,160,000				17,160,000	1.4
	29		17,160,000				17,160,000	1.4
その他の経費	元	30,263,778	217,056,630	10,933,907	51,648,094	90,797,373	400,699,782	28.7
	30	5,273,024	171,322,808	9,236,420	54,029,872	4,555,557	244,417,681	19.6
	29	21,982,837	153,181,279	10,522,354	53,214,071	4,844,458	243,744,999	20.5
計	元	464,800,744	436,873,463	139,601,525	231,347,183	121,285,781	1,393,908,696	100.0
	30	429,239,628	388,819,682	139,512,251	242,068,772	45,537,273	1,245,177,606	100.0
	29	407,182,737	359,590,526	136,047,837	227,212,405	58,763,928	1,188,797,433	100.0

(注) 「(退職給付費)」及び「(賞与引当金繰入額)」は、いずれも「人件費」の内数である。

付表3 比較貸借対照表

	金額				すう勢比率(28年度:100)			構成比率		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度 [対前年度比]		平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	5,599,892,519	5,300,136,370	4,548,543,878	85.8	95.2	90.1	77.3	50.3	47.9	41.7
(1) 電気事業固定資産	3,802,792,686	3,615,364,809	3,458,960,390	95.7	99.8	94.9	90.8	34.2	32.7	31.7
ア水力発電設備	3,657,439,501	3,491,456,446	3,372,436,378	96.6	104.8	100.0	96.6	32.9	31.6	30.9
イ業務設備	23,786,137	22,919,468	23,911,585	104.3	96.5	92.9	97.0	0.2	0.2	0.2
ウ風力発電設備	118,333,004	95,871,508	58,281,697	60.8	80.1	64.9	39.4	1.1	0.9	0.5
エ事業外業務設備	3,234,044	2,447,387	1,660,730	67.9	80.4	60.9	41.3	0.0	0.0	0.0
オ建設仮勘定	0	2,670,000	2,670,000	100.0	—	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0
(2) 投資その他の資産	1,797,099,833	1,684,771,561	1,089,583,488	64.7	86.7	81.3	52.6	16.2	15.2	10.0
ア投資有価証券	1,797,099,833	1,564,691,561	969,503,488	62.0	87.0	75.7	46.9	16.2	14.1	8.9
イ他会計貸付金	0	120,080,000	120,080,000	100.0	—	1,892.0	1,892.0	—	1.1	1.1
2 流動資産	5,522,969,385	5,759,366,933	6,349,057,438	110.2	107.6	112.2	123.7	49.7	52.1	58.3
(1) 現金・預金	5,365,239,070	5,625,505,248	6,190,879,691	110.1	107.9	113.2	124.5	48.2	50.9	56.8
(2) 未収金	151,626,767	125,078,289	154,461,631	123.5	104.9	86.6	106.9	1.4	1.1	1.4
(3) 貯蔵品	6,103,548	8,783,396	3,716,116	42.3	100.0	143.9	60.9	0.1	0.1	0.0
(資産合計)	11,122,861,904	11,059,503,303	10,897,601,316	98.5	101.0	100.4	98.9	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	1,010,438,129	923,998,926	949,203,303	102.7	92.3	84.4	86.7	9.1	8.4	8.7
(1) 企業債	310,598,407	279,329,701	247,446,576	88.6	91.0	81.9	72.5	2.8	2.5	2.3
(2) 引当金	699,839,722	644,669,225	701,756,727	108.9	92.9	85.6	93.2	6.3	5.8	6.4
ア退職給付引当金	398,341,722	407,288,225	403,492,727	99.1	99.7	101.9	100.9	3.6	3.7	3.7
イ特別修繕引当金	301,498,000	237,381,000	298,264,000	125.6	85.3	67.1	84.4	2.7	2.1	2.7
4 流動負債	865,780,412	569,067,054	692,196,813	121.6	100.7	66.2	80.5	7.8	5.1	6.4
(1) 企業債	30,666,170	31,268,706	31,883,125	102.0	102.0	104.0	106.0	0.3	0.3	0.3
(2) 未払金	765,873,725	331,874,142	610,068,691	183.8	101.7	44.1	81.0	6.9	3.0	5.6
(3) 引当金	51,014,353	188,647,020	32,476,000	17.2	86.9	321.5	55.3	0.5	1.7	0.3
ア賞与引当金	30,614,616	30,278,080	32,476,000	107.3	100.9	99.8	107.1	0.3	0.3	0.3
イ退職給付引当金	20,399,737	20,868,940	0	—	72.0	73.6	—	0.2	0.2	—
ウ特別修繕引当金	0	137,500,000	0	—	—	—	—	—	1.2	—
(4) その他流動負債	18,226,164	17,277,186	17,768,997	102.8	101.9	96.6	99.3	0.2	0.2	0.2

5繰延収益	55,957,499	46,540,047	28,764,725	61.8	51.0	42.5	26.2	0.5	0.4	0.3
(1)長期前受金	351,140,235	351,140,235	181,529,973	51.7	78.7	78.7	40.7	3.2	3.2	1.7
(2)収益化累計額	△ 295,182,736	△ 304,600,188	△ 152,765,248	—	—	—	—	△ 2.7	△ 2.8	△ 1.4
(負債合計)	1,932,176,040	1,539,606,027	1,670,164,841	108.5	93.6	74.6	80.9	17.4	13.9	15.3
6資本金	8,245,942,272	8,276,017,560	8,306,683,730	100.4	100.4	100.8	101.2	74.1	74.8	76.2
7剰余金	1,955,351,210	2,187,064,538	2,251,226,651	102.9	109.8	122.8	126.4	17.6	19.8	20.7
(1)資本剰余金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
ア補助金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
(2)利益剰余金	1,931,569,409	2,163,282,737	2,227,444,850	103.0	109.9	123.1	126.7	17.4	19.6	20.4
ア減債積立金	93,667,577	84,001,407	73,732,701	87.8	91.2	81.8	71.8	0.8	0.8	0.7
イ中小水力発電開発改良積立金	1,440,873,421	1,629,795,888	1,891,105,504	116.0	124.2	140.5	163.0	13.0	14.7	17.4
ウ地域振興積立金	157,030,656	136,509,656	115,436,327	84.6	98.7	85.8	72.6	1.4	1.2	1.1
エ当年度未処分利益剰余金	239,997,755	312,975,786	147,170,318	47.0	71.5	93.3	43.9	2.2	2.8	1.4
8評価差額等	△ 1,010,607,618	△ 943,184,822	△ 1,330,473,906	—	—	—	—	△ 9.1	△ 8.5	△ 12.2
その他有価証券評価差額	△ 1,010,607,618	△ 943,184,822	△ 1,330,473,906	—	—	—	—	△ 9.1	△ 8.5	△ 12.2
(資本合計)	9,190,685,864	9,519,897,276	9,227,436,475	96.9	102.7	106.3	103.1	82.6	86.1	84.7
(負債・資本合計)	11,122,861,904	11,059,503,303	10,897,601,316	98.5	101.0	100.4	98.9	100.0	100.0	100.0

付表4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(平成30年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
流動比率	%	749.1	637.9	1,012.1	917.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	82.6	83.1	86.5	84.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	68.1	54.6	50.5	44.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.14	0.16	0.16	0.15	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示し、回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	128.9	125.2	119.8	105.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	23.9	22.5	18.9	7.9	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	3.3	3.7	3.0	1.2	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	22,543	9,062	9,349	9,589	$\frac{(\text{期首資産} - \text{一期首建設仮勘定} - \text{一期首投資資産} - \text{一期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産})}{2}$	総資本のうち営業活動に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、平成30年度地方公営企業年鑑の電気事業に係る損益計算書及び費用構成表、平成29年度・平成30年度地方公営企業年鑑の電気事業に係る貸借対照表及び財務分析から算出した。

工業用水道事業会計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が3億4,028万円の前年度に比べ7,866万円（30.1パーセント）増加し、総費用が2億4,498万円の前年度に比べ1,582万円（6.9パーセント）増加している。総収益から総費用を差し引いた純損益は、9,530万円の黒字で、前年度に比べ6,284万円増加している。

純損益の黒字が増加した主な原因は、香南市工業用水道事業との統合による香南市からの寄附金により特別利益が増加したことによるものである。

2 意見

鏡川工業用水道の給水実績量は、対前年度比98.9パーセントとなっており、給水収益も1億4,876万円と216万円（1.4パーセント）減少している。

香南工業用水道の給水実績量は、対前年度比120.5パーセントとなっており、給水収益も1,181万円と224万円（23.4パーセント）増加している。

引き続き、経営の効率化や、給水量の拡大に取り組むとともに、南海トラフ地震対策を含めた施設の老朽化対策について、経営戦略に沿った取組を進められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は340,281,862円、総費用は244,978,246円であり、その結果、純利益は95,303,616円となっており、前年度に比べると62,838,564円増加している。

純利益が増加した主な原因は、香南市工業用水道事業との統合による香南市からの寄附金により特別利益が増加したことによるものである。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
総 収 益	276,247,337	261,622,288	340,281,862	78,659,574	30.1
総 費 用	246,013,081	229,157,236	244,978,246	15,821,010	6.9
純 利 益	30,234,256	32,465,052	95,303,616	62,838,564	193.6

(注) この表の数値は、「表5 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 給水能力及び給水実績

鏡川工業用水道の給水実績量は9,276,770立方メートルで、前年度に比べ105,234立方メートル減少している。年間給水能力20,422,800立方メートルに対しては、45.4パーセントの実績となっている。

また、1立方メートル当たりの利益（消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）抜き）は、供給単価16円4銭（前年度16円9銭）に対し給水原価12円92銭（前年度13円24銭）で、3円12銭（前年度2円85銭）となっており、前年度に比べ27銭増加している。

香南工業用水道の給水実績量は411,600立方メートルで、前年度に比べ69,960立方メートル増加している。年間給水能力1,204,384立方メートルに対しては、34.2パーセントの実績となっている。

また、1立方メートル当たりの利益（消費税抜き）は、供給単価28円68銭（前年度28円）に対し給水原価は66円6銭（前年度26円41銭）で、マイナス37円38銭（前年度1円59銭）となっており、前年度に比べ38円97銭減少している。これは、香南市工業用水道事業との統合により雑支出を計上したことなどによるものである。

(注) 平成30年度工業用水道事業経営指標（総務省）に基づく供給単価及び給水原価の算定方法は、次のとおりである。

- 1 供給単価・・・給水収益を給水実績量で除した数値
- 2 給水原価・・・営業費用に営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費及び雑支出を加えた額から、営業外収益の長期前受金戻入を差し引いた額を給水実績量で除した数値

表2 給水実績等の状況

鏡川工業用水道									
給水区域	高知市（港地区、棧橋地区、弘化台地区、仁井田地区、北タナスカ地区）								
給水開始年月	昭和44年4月（昭和41年11月から一部給水開始）								
給水能力	20,422,800m ³ （55,800m ³ /日）								
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		増減		備考
	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	
給水予定量（m ³ ）	9,408,240	25,776	9,448,390	25,886	9,267,120	25,320	△181,270	△566	給水実績量対前年度比 98.9%
給水実績量（m ³ ）	9,536,697	26,128	9,382,004	25,704	9,276,770	25,346	△105,234	△358	
比率 （%）	実績÷予定	101.4	—	99.3	—	100.1	—	—	—
	実績÷能力	46.8	—	46.1	—	45.4	—	—	—
年度末給水事業所数	52		50		49		△1		

香南工業用水道									
給水区域		香南市							
給水開始年月		平成24年7月から一部給水開始							
給水能力		1,204,384m ³ (3,291m ³ /日) 香南市との事業統合により令和元年12月から給水能力は8,000m ³ /日							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		増減		備考
	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	
給水予定量 (m ³)	341,640	936	341,640	936	545,096	1,489	203,456	553	給水実績量対前年度比 120.5%
給水実績量 (m ³)	341,640	936	341,640	936	411,600	1,125	69,960	189	
比率 (%)	実績÷予定	100.0	—	100.0	—	75.5	—	—	—
	実績÷能力	100.0	—	100.0	—	34.2	—	—	—
年度末給水事業所数	1		1		1		0		

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表3及び表4のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額161,528,989円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,698,167円、減債積立金20,399,697円、建設改良積立金3,538,319円、過年度分損益勘定留保資金124,892,806円で補填している。

表3 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B－A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収入	282,354,000	355,099,973	72,745,973	125.8
支出	269,988,000	248,118,015	△21,869,985	91.9
収支差引	12,366,000	106,981,958	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

表4 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B－A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収入	0	0	0	—
支出	182,167,000	161,528,989	△20,638,011	88.7
収支差引	△182,167,000	△161,528,989	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 営業損益

営業収益は、給水収益160,563,312円及びその他営業収益187,302円の計160,750,614円で、前年度に比べ56,569円増加している。

営業費用は、給水費92,354,414円、一般管理費14,994,057円、減価償却費126,525,978円及び資産減耗費91,700円の計233,966,149円となっており、前年度に比べ9,095,733円（4.0パーセント）増加している。この主な原因は、給水費において委託料が17,229,014円増加したことによるものである。

以上の結果、営業損益は73,215,535円の赤字で、前年度の64,176,371円の赤字から赤字額が9,039,164円増加している。

(2) 経常損益

営業外収益は、受取利息及び配当金34,715円、駐車場収益4,147,884円、他会計負担金480,000円、長期前受金戻入97,834,961円及び雑収益161円となっており、これらの合計は102,497,721円で、前年度に比べ1,930,876円（1.9パーセント）増加している。

一方、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費3,869,913円、駐車場管理費124,064円及び雑支出7,000,000円となっており、これらの合計は10,993,977円で、前年度に比べ6,708,110円（156.5パーセント）増加している。

以上の結果、(1)の営業損益に営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、18,288,209円の黒字であるが、前年度に比べ13,816,398円（43.0パーセント）減少している。

(3) 純損益

特別利益は、香南市からの寄附金などによる77,033,527円となっている。

一方、特別損失は、地方公務員災害補償確定負担金不足額の支払などによる18,120円となっている。

(2)の経常損益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、95,303,616円の黒字となっており、その他未処分利益剰余金変動額23,938,016円を加えた当年度未処分利益剰余金の合計は、119,241,632円である。

なお、当年度未処分利益剰余金については、令和元年度剰余金処分計算書において、減債積立金11,000,000円及び建設改良積立金84,303,616円の積立て並びに資本金への組入れ23,938,016円として処分し、繰越利益剰余金はないこととしている。

表5 損益計算書

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
営業収益	162,657,688	160,694,045	160,750,614	56,569	0.0
営業費用	230,469,053	224,870,416	233,966,149	9,095,733	4.0
営業利益	△ 67,811,365	△ 64,176,371	△ 73,215,535	△9,039,164	—
営業外収益	100,635,031	100,566,845	102,497,721	1,930,876	1.9
営業外費用	5,678,175	4,285,867	10,993,977	6,708,110	156.5
経常利益	27,145,491	32,104,607	18,288,209	△13,816,398	△43.0
特別利益	12,954,618	361,398	77,033,527	76,672,129	21,215.4
特別損失	9,865,853	953	18,120	17,167	1,801.4
当年度純利益	30,234,256	32,465,052	95,303,616	62,838,564	193.6
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	19,707,242	20,050,433	23,938,016	3,887,583	19.4
当年度未処分利益剰余金	49,941,498	52,515,485	119,241,632	66,726,147	127.1

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は3,914,972,129円で、前年度に比べ124,988,460円（3.3パーセント）増加している。この主な原因は、香南市工業用水道事業との統合により、香南市から固定資産を譲り受けたことや設備等の整備を行ったことによるものである。

表6 資産の状況

(単位：円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定資産	3,074,985,600	2,958,287,185	3,103,129,337	144,842,152	4.9
有形固定資産	3,066,898,340	2,950,254,679	3,095,497,418	145,242,739	4.9
建設仮勘定	0	270,000	0	△270,000	—
無形固定資産	8,087,260	7,762,506	7,631,919	△130,587	△1.7
流動資産	684,718,397	831,696,484	811,842,792	△19,853,692	△2.4
現金・預金	651,701,388	795,565,757	769,403,609	△26,162,148	△3.3
未収金	14,246,909	14,123,327	17,382,783	3,259,456	23.1
貯蔵品	18,770,100	22,007,400	25,056,400	3,049,000	13.9
資産合計	3,759,703,997	3,789,983,669	3,914,972,129	124,988,460	3.3

イ 負債

当年度の負債合計は2,594,746,657円で、前年度に比べ29,684,844円（1.2パーセント）増加している。この主な原因は、香南市工業用水道事業との統合により、香南市から固定資産を譲り受けたことにより、繰延収益が43,889,599円増加したことによるものである。

表7 負債の状況

（単位：円）

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（%）
固定負債	283,249,638	385,471,446	356,144,738	△29,326,708	△7.6
企業債	224,625,834	204,226,137	183,470,998	△20,755,139	△10.2
他会計借入金	0	120,080,000	111,508,431	△8,571,569	△7.1
引当金	58,623,804	61,165,309	61,165,309	0	0.0
流動負債	57,690,653	49,135,085	64,257,038	15,121,953	30.8
企業債	20,050,433	20,399,697	20,755,139	355,442	1.7
他会計借入金	0	0	8,571,569	8,571,569	—
未払金	33,745,172	24,894,943	30,905,030	6,010,087	24.1
引当金	3,691,188	3,621,885	3,801,000	179,115	4.9
その他流動負債	203,860	218,560	224,300	5,740	2.6
繰延収益	2,226,306,902	2,130,455,282	2,174,344,881	43,889,599	2.1
長期前受金	3,257,114,689	3,257,114,689	3,654,278,999	397,164,310	12.2
収益化累計額	△1,030,807,787	△1,126,659,407	△1,479,934,118	△353,274,711	—
負債合計	2,567,247,193	2,565,061,813	2,594,746,657	29,684,844	1.2

ウ 資本

当年度の資本合計は1,320,225,472円で、前年度に比べ95,303,616円（7.8パーセント）増加している。この主な原因は、当年度純利益を未処分利益剰余金として計上したことによるものである。

表8 資本の状況

(単位：円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
資本金	618,300,983	638,008,225	658,058,658	20,050,433	3.1
剰余金	574,155,821	586,913,631	662,166,814	75,253,183	12.8
資本剰余金	150,624,502	150,624,502	150,624,502	0	0.0
利益剰余金	423,531,319	436,289,129	511,542,312	75,253,183	17.2
資本合計	1,192,456,804	1,224,921,856	1,320,225,472	95,303,616	7.8

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益95,303,616円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの資金の増加要因と長期前受金戻入額などの資金の減少要因を加減した結果、123,943,819円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出により、マイナス129,706,270円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により、マイナス20,399,697円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から26,162,148円（3.3パーセント）減少し、769,403,609円となっており、現金・預金として翌年度へ繰越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関などの残高証明書の内容と一致していることを確認した。

表9 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	123,943,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,706,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,399,697
資金増加額	△ 26,162,148
資金期首残高	795,565,757
資金期末残高	769,403,609

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表5のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

（1）財務の健全性

流動比率は、流動資産が現金・預金の減少により前年度に比べ減少し、流動負債も令和2年度に償還が見込まれる他会計借入金を計上したことなどにより増加したことから、前年度に比べ429.3ポイント低下し、当年度は、1,263.4パーセントとなっているが、一般的に望ましいとされる200パーセントを大きく上回っている。

自己資本構成比率は、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、89.3パーセントとなっており、安全性は維持されており、経営の安定度は高い。

また、固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ1.5ポイント上昇し、80.6パーセントとなっているが、長期的な安定性は維持されている。

これらのことから、財務の健全性は確保されている。

（2）事業の活動性

経営資本回転率は、0.04回で前年度と比べ変化はなく安定している。

（3）事業の収益性

営業収支比率は、前年度に比べ2.8ポイント低下し68.7パーセントと100パーセントを下回っており、営業活動本体の収益力は弱い。

また、経常利益の減少により、営業収益対経常利益率は11.4パーセント、経営資本対経常利益率は0.5パーセントと、いずれも前年度に比べ低下している。

付表1 比較損益計算書

	金額				すう勢比率 (28年度 : 100)			営業収益に対する比率		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度 [対前年度比]		平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 営業収益	162,657,688	160,694,045	160,750,614	100.0	99.9	98.7	98.7	100.0	100.0	100.0
(1) 給水収益	162,478,336	160,480,288	160,563,312	100.1	99.9	98.7	98.7	99.9	99.9	99.9
(鏡川工業用水道)	(152,912,416)	(150,914,368)	(148,758,288)	(98.6)	99.9	98.6	97.2	(94.0)	(93.9)	(92.5)
(香南工業用水道)	(9,565,920)	(9,565,920)	(11,805,024)	(123.4)	100.0	100.0	123.4	(5.9)	(6.0)	(7.3)
(2) その他営業収益	179,352	213,757	187,302	87.6	100.8	120.2	105.3	0.1	0.1	0.1
2 営業費用	230,469,053	224,870,416	233,966,149	104.0	93.5	91.2	94.9	141.7	139.9	145.5
(1) 給水費	77,549,606	77,720,754	92,354,414	118.8	83.5	83.6	99.4	47.7	48.4	57.5
(鏡川工業用水道)	(69,442,821)	(69,719,331)	(75,089,620)	(107.7)	81.1	81.4	87.7	(42.7)	(43.4)	(46.7)
(香南工業用水道)	(8,106,785)	(8,001,423)	(17,264,794)	(215.8)	111.6	110.1	237.7	(5.0)	(5.0)	(10.7)
(2) 一般管理費	21,981,581	17,031,536	14,994,057	88.0	94.8	73.5	64.7	13.5	10.6	9.3
(3) 減価償却費	130,509,911	129,027,444	126,525,978	98.1	100.9	99.7	97.8	80.2	80.3	78.7
(4) 資産減耗費	427,955	1,090,682	91,700	8.4	43.7	111.5	9.4	0.3	0.7	0.1
(営業利益)	△ 67,811,365	△ 64,176,371	△ 73,215,535	—	—	—	—	△ 41.7	△ 39.9	△ 45.5
3 営業外収益	100,635,031	100,566,845	102,497,721	101.9	100.4	100.3	102.2	61.9	62.6	63.8
(1) 受取利息及び配当金	28,028	33,537	34,715	103.5	7.8	9.4	9.7	0.0	0.0	0.0
(2) 駐車場収益	4,139,146	4,101,230	4,147,884	101.1	107.4	106.4	107.7	2.5	2.6	2.6
(3) 他会計負担金	480,000	480,000	480,000	100.0	2,400.0	2,400.0	2,400.0	0.3	0.3	0.3
(4) 長期前受金戻入	95,984,080	95,851,620	97,834,961	102.1	99.9	99.8	101.9	59.0	59.6	60.9
(5) 雑収益	3,777	100,458	161	0.2	1,127.5	29,987.5	48.1	0.0	0.1	0.0
4 営業外費用	5,678,175	4,285,867	10,993,977	256.5	115.2	87.0	223.1	3.5	2.7	6.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,552,264	4,207,169	3,869,913	92.0	93.1	86.0	79.1	2.8	2.6	2.4
(2) 駐車場管理費	1,125,911	78,698	124,064	157.6	3,064.5	214.2	337.7	0.7	0.0	0.1
(3) 雑支出	0	0	7,000,000	—	—	—	—	—	—	4.4
(経常利益)	27,145,491	32,104,607	18,288,209	57.0	232.2	274.6	156.4	16.7	20.0	11.4
5 特別利益	12,954,618	361,398	77,033,527	21,315.4	1,223.6	34.1	7,276.2	8.0	0.2	47.9
(1) 過年度損益修正益	12,954,618	361,398	33,527	9.3	1,223.6	34.1	3.2	8.0	0.2	0.0
(2) その他特別利益	0	0	77,000,000	—	—	—	—	—	—	47.9
6 特別損失	9,865,853	953	18,120	1,901.4	86,969.8	8.4	159.7	6.1	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正損	2,885,853	953	18,120	1,901.4	25,439.5	8.4	159.7	1.8	0.0	0.0
(2) 減損損失	6,980,000	0	0	—	—	—	—	4.3	—	—
当年度純利益	30,234,256	32,465,052	95,303,616	293.6	237.3	254.8	748.1	18.6	20.2	59.3
(処分前)	46,020,437	49,941,498	52,515,485	105.2	86.9	94.3	99.2	28.3	31.1	32.7
前年度繰越利益剰余金 (処分額)	46,020,437	49,941,498	52,515,485	105.2	117.9	127.9	134.5	28.3	31.1	32.7
(処分後)	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	19,707,242	20,050,433	23,938,016	119.4	101.7	103.5	123.6	12.1	12.5	14.9
当年度未処分利益剰余金 ※	49,941,498	52,515,485	119,241,632	227.1	108.5	114.1	259.1	30.7	32.7	74.2

※当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金の処分後額及びその他未処分利益剰余金変動額を加えて算出した。

付表2 給水状況対前年度比較

鏡川工業用水道								
	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	すう勢比率 (28年度 : 100)		
						平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間給水量	m ³	9,536,697	9,382,004	9,276,770	% 98.9	% 100.0	% 98.4	% 97.3
1日平均給水量	m ³	26,128	25,704	25,346	98.6	100.0	98.4	97.0
1日給水能力	m ³	55,800	55,800	55,800	100.0	100.0	100.0	100.0
施設利用率	%	46.8	46.1	45.4	98.5	100.0	98.5	97.0
給水事業所数	カ所	52	50	49	98.0	98.1	94.3	92.5
香南工業用水道								
	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	すう勢比率 (28年度 : 100)		
						平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間給水量	m ³	341,640	341,640	411,600	% 120.5	% 100.0	% 100.0	% 120.5
1日平均給水量	m ³	936	936	1,125	120.2	100.0	100.0	120.2
1日給水能力	m ³	936	936	3,291	351.6	100.0	100.0	351.6
施設利用率	%	100.0	100.0	34.2	34.2	100.0	100.0	34.2
給水事業所数	カ所	1	1	1	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 給水事業所数は、年度末給水先数である。

付表3 工業用水道事業費用の性質別比較表

	年度	給水費	一般管理費	減価償却費 及び 資産減耗費	駐車場管理費	支払利息 及び 企業債取扱諸費	雑支出 及び 特別損失	合計	
								円	構成比
人件費	元	37,756,441	12,918,497					50,674,938	20.7
	30	37,206,091	15,082,409					52,288,500	22.8
	29	35,572,460	19,887,957					55,460,417	22.5
〔賞与引当金額〕 繰入	元	(2,779,000)	(1,022,000)					(3,801,000)	(1.6)
	30	(2,627,381)	(994,504)					(3,621,885)	(1.6)
	29	(2,714,018)	(977,170)					(3,691,188)	(1.5)
動力費	元	17,468,032						17,468,032	7.1
	30	16,595,986						16,595,986	7.2
	29	15,634,606						15,634,606	6.4
共有設備費額 分担	元	6,142,659						6,142,659	2.5
	30	4,777,350						4,777,350	2.1
	29	4,854,478						4,854,478	2.0
減価償却費	元			126,525,978				126,525,978	51.6
	30			129,027,444				129,027,444	56.3
	29			130,509,911				130,509,911	53.0
修繕費	元	3,681,348			84,666			3,766,014	1.5
	30	9,535,443			45,512			9,580,955	4.2
	29	12,056,586			1,091,740			13,148,326	5.3
資産減耗費	元			91,700				91,700	0.0
	30			1,090,682				1,090,682	0.5
	29			427,955				427,955	0.2
その他の経費	元	27,305,934	2,075,560		39,398	3,869,913	7,018,120	40,308,925	16.5
	30	9,605,884	1,949,127		33,186	4,207,169	953	15,796,319	6.9
	29	9,431,476	2,093,624		34,171	4,552,264	9,865,853	25,977,388	10.6
計	元	92,354,414	14,994,057	126,617,678	124,064	3,869,913	7,018,120	244,978,246	100.0
	30	77,720,754	17,031,536	130,118,126	78,698	4,207,169	953	229,157,236	100.0
	29	77,549,606	21,981,581	130,937,866	1,125,911	4,552,264	9,865,853	246,013,081	100.0

(注) 「(賞与引当金繰入額)」は、「人件費」の内数である。

付表4 比較貸借対照表

	金額				すう勢比率 (28年度:100)			構成比率		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度 [対前年度比]		平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	3,074,985,600	2,958,287,185	3,103,129,337	104.9	95.9	92.3	96.8	81.8	78.1	79.3
(1)有形固定資産	3,066,898,340	2,950,254,679	3,095,497,418	104.9	96.2	92.5	97.1	81.6	77.8	79.1
ア土地	264,626,201	264,626,201	264,626,201	100.0	100.0	100.0	100.0	7.0	7.0	6.8
イ建物	145,415,646	141,382,020	145,004,371	102.6	97.3	94.6	97.0	3.9	3.7	3.7
ウ構築物	1,919,111,919	1,862,698,020	1,934,826,086	103.9	97.1	94.3	97.9	51.0	49.1	49.4
エ機械及び装置	735,959,991	680,211,260	749,293,672	110.2	92.3	85.3	94.0	19.6	17.9	19.1
オ車両運搬具	340,509	272,681	204,853	75.1	70.3	56.3	42.3	0.0	0.0	0.0
カ備品	1,444,074	1,064,497	1,542,235	144.9	69.9	51.5	74.7	0.0	0.0	0.0
(2)建設仮勘定	0	270,000	0	—	—	3.9	—	—	0.0	—
(3)無形固定資産	8,087,260	7,762,506	7,631,919	98.3	95.7	91.9	90.3	0.2	0.2	0.2
ア電話加入権	62,600	62,600	62,600	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イ施設利用権	1,731,248	1,600,661	1,470,074	91.8	93.0	86.0	79.0	0.0	0.0	0.0
ウ地上権	5,568,245	5,568,245	5,568,245	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1
エ地役権	531,000	531,000	531,000	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
オソフトウェア	194,167	0	0	—	45.5	—	—	0.0	—	—
2 流動資産	684,718,397	831,696,484	811,842,792	97.6	97.9	119.0	116.1	18.2	21.9	20.7
(1)現金・預金	651,701,388	795,565,757	769,403,609	96.7	97.3	118.7	114.8	17.3	21.0	19.7
(2)未収金	14,246,909	14,123,327	17,382,783	123.1	95.0	94.2	115.9	0.4	0.4	0.4
(3)貯蔵品	18,770,100	22,007,400	25,056,400	113.9	134.2	157.3	179.1	0.5	0.6	0.6
(資産合計)	3,759,703,997	3,789,983,669	3,914,972,129	103.3	96.3	97.1	100.3	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	283,249,638	385,471,446	356,144,738	92.4	95.7	130.2	120.3	7.5	10.2	9.1
(1)企業債	224,625,834	204,226,137	183,470,998	89.8	91.8	83.5	75.0	6.0	5.4	4.7
(2)他会計借入金	0	120,080,000	111,508,431	92.9	—	—	—	—	3.2	2.8
(3)引当金	58,623,804	61,165,309	61,165,309	100.0	114.1	119.1	119.1	1.6	1.6	1.6
ア退職給付引当金	58,623,804	61,165,309	61,165,309	100.0	114.1	119.1	119.1	1.6	1.6	1.6

4 流動負債	57,690,653	49,135,085	64,257,038	130.8	50.6	43.1	56.3	1.5	1.3	1.6
(1) 企業債	20,050,433	20,399,697	20,755,139	101.7	101.7	103.5	105.3	0.5	0.5	0.5
(2) 他会計借入金	0	0	8,571,569	—	—	—	135.1	—	—	0.2
(3) 未払金	33,745,172	24,894,943	30,905,030	124.1	40.3	29.7	36.9	0.9	0.7	0.8
(4) 引当金	3,691,188	3,621,885	3,801,000	104.9	94.9	93.1	97.7	0.1	0.1	0.1
(5) その他流動負債	203,860	218,560	224,300	102.6	49.9	53.5	54.9	0.0	0.0	0.0
5 繰延収益	2,226,306,902	2,130,455,282	2,174,344,881	102.1	94.9	90.8	92.7	59.2	56.2	55.5
(1) 長期前受金	3,257,114,689	3,257,114,689	3,654,278,999	112.2	98.9	98.9	111.0	86.6	85.9	93.3
(2) 収益化累計額	△ 1,030,807,787	△ 1,126,659,407	△ 1,479,934,118	—	—	—	—	△ 27.4	△ 29.7	△ 37.8
(負債合計)	2,567,247,193	2,565,061,813	2,594,746,657	101.2	93.2	93.1	94.2	68.3	67.7	66.3
6 資本金	618,300,983	638,008,225	658,058,658	103.1	103.2	106.5	109.9	16.4	16.8	16.8
7 剰余金	574,155,821	586,913,631	662,166,814	112.8	104.4	106.7	120.4	15.3	15.5	16.9
(1) 資本剰余金	150,624,502	150,624,502	150,624,502	100.0	109.8	109.8	109.8	4.0	4.0	3.8
ア 国庫補助金	43,374,991	43,374,991	43,374,991	100.0	100.0	100.0	100.0	1.2	1.1	1.1
イ 県補助金	93,843,511	93,843,511	93,843,511	100.0	100.0	100.0	100.0	2.5	2.5	2.4
ウ 工事負担金	13,406,000	13,406,000	13,406,000	100.0	—	—	—	0.4	0.4	0.3
(2) 利益剰余金	423,531,319	436,289,129	511,542,312	117.2	102.6	105.7	124.0	11.3	11.5	13.1
ア 減債積立金	117,459,870	108,409,437	99,009,740	91.3	100.2	92.5	84.5	3.1	2.9	2.5
イ 建設改良積立金	256,129,951	275,364,207	293,290,940	106.5	102.7	110.4	117.6	6.8	7.3	7.5
ウ 当年度未処分利益剰余金	49,941,498	52,515,485	119,241,632	227.1	108.5	114.1	259.1	1.3	1.4	3.0
(資本合計)	1,192,456,804	1,224,921,856	1,320,225,472	107.8	103.8	106.6	114.9	31.7	32.3	33.7
(負債・資本合計)	3,759,703,997	3,789,983,669	3,914,972,129	103.3	96.3	97.1	100.3	100.0	100.0	100.0

付表5 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(平成30年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
流動比率	%	390.9	1,186.9	1,692.7	1,263.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な返済能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	71.3	90.9	88.5	89.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	88.5	83.1	79.1	80.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.07	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示し、回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	106.7	70.6	71.5	68.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	16.6	16.7	20.0	11.4	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	1.1	0.7	0.9	0.5	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	32,501	3,828	3,775	3,852	$(\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産}) \div 2$	総資本のうち営業活動に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、平成30年度地方公営企業年鑑の工業用水道事業に係る損益計算書、平成29年度・平成30年度地方公営企業年鑑の工業用水道事業に係る貸借対照表及び財務分析に関する調から算出した。

病 院 事 業 会 計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、医業収益が108億3,627万円で前年度に比べ6億3,699万円（6.2パーセント）、医業費用が138億6,859万円で前年度に比べ3億493万円（2.2パーセント）それぞれ増加している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、30億3,232万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ3億3,206万円減少している。

医業損益に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損益は、7,203万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ3億3,788万円減少している。

また、経常損益に特別利益及び特別損失を加減した純損益も、9,907万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ3億4,617万円減少している。

医業損益、経常損益及び純損益の赤字が前年度に比べ減少した主な原因は、あき総合病院と幡多けんみん病院において、医業収益が増加したことによるものである。

累積欠損金（未処理欠損金）は、純損益の赤字を加算した結果、124億7,453万円と前年度に比べ9,907万円（0.8パーセント）増加した。

負債が資産を22億7,385万円上回る債務超過となっているが、負債である企業債のうち79億9,704万円は一般会計が負担すると見込まれている。

（1）あき総合病院

医業収益は42億9,551万円で前年度に比べ2,316万円（0.5パーセント）増加し、医業費用は57億1,110万円で前年度に比べ1,706万円（0.3パーセント）減少している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、14億1,559万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ4,022万円減少している。

経常損益は3,153万円の黒字で、前年度に比べ1,968万円増加し、純損益は1,511万円の黒字で、赤字であった前年度に比べ3,188万円増加している。この主な原因は、医業収益が増加したことによるものである。

（2）幡多けんみん病院

医業収益は65億4,076万円で前年度に比べ6億1,383万円（10.4パーセント）、医業費用は80億4,906万円で前年度に比べ3億846万円（4.0パーセント）それぞれ増加している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、15億830万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ3億536万円減少している。

経常損益は9,590万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ3億2,545万円減少し、純損益も1億674万円の赤字で、同じく3億3,814万円減少している。この主な原因は、患者数の増加により医業収益が増加したことによるものである。

2 意見

(1) 高知県立病院第6期経営健全化計画の推進

ア 経営の健全化

平成29年度から令和2年度までを計画期間とする第6期経営健全化計画においては、令和2年度までに経常損益を黒字（2病院計）にすることを目標としている。計画3年目である当年度の経常損益は、6,437万円の赤字となっているが、年度計画額を2,000万円上回っている。

経営の健全化を図るには、医業収益をさらに増加させる必要がある。このためには、年間を通じて安定した医療を提供するための医師の確保が最も重要である。

高知大学医学部との連携による初期臨床研修医の受け入れや常勤医師の受け入れ体制の強化などにより、医師確保の取組の成果も表れつつあるが、依然として常勤医師が不在の診療科や不足している診療科がある。

引き続き、医師の確保に精力的に取り組むとともに、必要な医師事務作業補助者の継続確保に努めるなど医師の負担軽減にも取り組まれない。

併せて、助産師等の医療スタッフの確保や各職種における専門性の向上にも努められたい。

医業費用の抑制については、医療機器等の保守委託の内容の見直しなどにより、一定成果も上がっている。

引き続き、委託費等の抑制、ジェネリック医薬品の継続的使用や値引き交渉、医薬品や診療材料などの在庫数量の適正管理などに取り組まれない。

また、経営幹部会議などで業務改善策の検討や進捗管理を一層徹底し、病院事業全体の経常損益の黒字化を図りながら、地域医療のニーズに応えられる体制づくりに努められたい。

併せて、新型コロナウイルス感染症対応による経営面への影響も考慮しながら、経営の健全化に取り組まれない。

なお、第7期経営健全化計画の策定に当たっては、第6期経営健全化計画の成果を踏まえるとともに、今後想定される人口等の変化や求められる医療ニーズに対応した計画の策定に努められたい。

イ 南海トラフ地震対策

南海トラフ地震などの大規模災害を想定し、医療機器や電子カルテシステム等各種システムの災害時における機能維持や重症患者の搬送体制の整備など業務継続計画の実効性を確保するとともに、地域の関係機関との合同訓練を行うなど、地域の災害拠点病院としての機能の充実、強化に努められたい。

ウ 医療事故の防止

医療の安全確保については、医療事故などの事例収集及び分析結果に基づく再発防止策を徹底するとともに、研修の実施などにより医療事故の発生防止に取り組んでいる。

引き続き、医療事故の発生防止に努めるとともに、安全・安心に受診できる医療体制の整備に努められたい。

(2) 地域の中核病院としての役割

幡多けんみん病院とあき総合病院は、県が進めている「日本一の健康長寿県構想」が掲げる「県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指し、公立病院として地域が必要とする医療サービスの充実・確保に積極的に取り組んでいく責務を有している。

ア あき総合病院

高知大学医学部との連携強化等の結果、令和元年度に内科に2名、形成外科、脳神経外科に各1名の新たな常勤医師を確保するなど、医師確保の取り組みの成果が見られるが、一方で常勤医師が不足している診療科もある。

今後も継続して医師の確保に積極的に取り組まれたい。

安芸地域において良質な医療サービス等を提供していくためにも、地域包括ケアシステムの機能の充実・強化を図り、地域の医療機関や介護福祉施設などとの連携を継続するとともに、急性期医療機能の充実など、一層の医療体制の整備に取り組まれたい。

また、高知大学医学部との電子カルテの共有及び共同カンファレンスの実施や地域の医療機関への診療支援についても継続して取り組むとともに、今後の地域における医療機関の状況や医療ニーズの変化を踏まえ、病棟機能や病床数のあり方についても検討を進められたい。

イ 幡多けんみん病院

常勤医師の不在診療科の解消に向けて、高知大学医学部への派遣要請など医師確保に取り組んでいるものの、常勤医師の不在が続く診療科や不足している診療科があることから、引き続き、常勤医師が不在の診療科を中心とした医師確保に取り組まれたい。

地域連携を推進する取組として、これまで「地域連携パス」や「しまんとネット」の利用拡大を図るとともに、入退院支援センターの機能強化など、地域完結型医療の提供を目指した取組を進めている。

地域医療支援を更に充実させ、高度医療機器の有効活用を図るなど、医療の質的向上に努めながら、今後も引き続き、地域に根差した中核病院としての役割を着実に果たすよう努められたい。

また、新型コロナウイルス感染症の対応については、医療従事者に過度の負担とならないように配慮しつつ、幡多地域唯一の感染症指定医療機関として適切な医療提供ができる体制の確保に努められたい。

地域の急性期医療を担うという重要な役割の一方で、経営の健全化も目指す必要があるため、院内に設置した「幡多けんみん病院地域医療構想調整委員会」において、病床機能や病床数を見直す病棟再編案を立案し、地域医療構想調整会議の合意を得て再編を行うこととなった。

今後も長期的な展望のもと、地域の人口動向や民間医療機関の診療状況を踏まえつつ、医療ニーズに対応した医療提供体制の検討を進められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は14,580,467,007円で、前年度に比べ684,177,981円増加し、総費用は14,679,535,650円で、前年度に比べ338,004,482円増加している。この結果、純損益は99,068,643円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ346,173,499円減少している。この主な原因は、医師の増員や時間外勤務の増加などにより給与費が増加したことで医業費用が増加したが、幡多けんみん病院で入院及び外来延べ患者数が増加したことにより医業収益が増加したことによるものである。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
総 収 益	13,925,502,165	13,896,289,026	14,580,467,007	684,177,981	4.9
総 費 用	14,096,299,106	14,341,531,168	14,679,535,650	338,004,482	2.4
純 損 益	△ 170,796,941	△ 445,242,142	△99,068,643	346,173,499	—

(注) この表の数値は、「表10 損益の状況」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 施設の概要

許可病床数は合計625床、稼働病床数は合計568床となっており、前年度と同数である。

表2 施設の概要

区分		あき総合病院		幡多けんみん病院		計	
所在地		安芸市宝永町3-33		宿毛市山奈町芳奈3-1			
開設年月日		昭和27年10月20日		平成11年4月24日			
診療科		内科など23診療科		内科など20診療科			
許可病床数 (単位：床)	年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
	一般	175 (175)	175 (175)	324 (291)	324 (291)	499 (466)	499 (466)
	結核	5 (5)	5 (5)	28 (4)	28 (4)	33 (9)	33 (9)
	感染症	- (-)	- (-)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	精神	90 (90)	90 (90)	- (-)	- (-)	90 (90)	90 (90)
()内は、稼働病床数	計	270 (270)	270 (270)	355 (298)	355 (298)	625 (568)	625 (568)

(注) 許可病床数、稼働病床数ともに各年度末現在で記載している。

(3) 利用者の状況

延べ患者数は、入院168,669人（1日当たり460.9人）、外来233,879人（1日当たり974.5人）となっている。前年度に比べ入院で3,648人（2.2パーセント）増加し、外来で2,872人（1.2パーセント）増加している。

入院延べ患者数は、あき総合病院で0.5パーセント減少、幡多けんみん病院で5.3パーセント増加し、外来延べ患者数は、あき総合病院で1.4パーセント減少、幡多けんみん病院で3.9パーセント増加している。

表3 利用者の状況

区分			あき総合病院 A	前年度対比	幡多けんみん病院 B	前年度対比	計 A+B	前年度対比
入院	延べ患者数		人	%	人	%	人	%
		令和元年度	86,834	99.5	81,835	105.3	168,669	102.2
	平成30年度	87,285	99.4	77,736	92.5	165,021	96.1	
	平成29年度	87,768	105.6	84,038	103.2	171,806	104.4	
入院	1日当たり 患者数							
		令和元年度	237.3	99.2	223.6	105.0	460.9	101.9
		平成30年度	239.1	99.4	213.0	92.5	452.1	96.0
	平成29年度	240.5	105.7	230.2	103.2	470.7	104.4	
外来	延べ患者数	令和元年度	112,793	98.6	121,086	103.9	233,879	101.2
		平成30年度	114,440	103.4	116,567	95.1	231,007	99.0
		平成29年度	110,704	97.9	122,627	96.5	233,331	97.1
	1日当たり 患者数	令和元年度	470.0	100.2	504.5	105.6	974.5	102.9
		平成30年度	469.0	103.4	477.7	95.0	946.7	99.0
		平成29年度	453.7	97.5	502.6	96.1	956.3	96.8

(注) 外来の1日当たり患者数は、外来の延べ患者数を診療日数で除して算定したものである。

(4) 病床利用率の状況

病床利用率は、全体で81.1パーセントとなっている。病院別の一般病床利用率は、前年度に比べ、あき総合病院で1.5ポイント低下して89.7パーセント、幡多けんみん病院で3.6ポイント上昇して76.6パーセントとなっている。

表4 病院別病床利用率

区分		病床利用率 (%)				
		一般	結核	感染症	精神	計
あき総合病院	令和元年度	89.7	6.3	—	88.9	87.9
	平成30年度	91.2	12.5	—	87.6	88.6
	平成29年度	92.0	21.2	—	87.0	89.1
幡多けんみん病院	令和元年度	76.6	13.9	0.9	—	75.0
	平成30年度	73.0	13.9	0.0	—	71.5
	平成29年度	76.7	10.3	0.0	—	75.0
計	令和元年度	81.5	9.7	0.9	88.9	81.1
	平成30年度	79.8	13.1	0.0	87.6	79.6
	平成29年度	82.3	16.4	0.0	87.0	81.6

(注) 病床利用率は、入院の延べ患者数を延べ稼働病床数（稼働病床数×稼働日数）で除して算定したものである。

(5) 職員の状況

職員数は859人で、前年度に比べ9人増加している。正職員は783人で、前年度に比べ2人減少しており、その内訳は、あき総合病院で4人増加、幡多けんみん病院で6人減少となっている。臨時的任用職員は、11人増加し76人となっている。

表5 職種別病院別配置状況

(単位：人)

病院別	事務職員			医師			医療技術職員			看護師(助産師を含む。)			その他			計			臨時的任用職員			総計		
	29	30	元	29	30	元	29	30	元	29	30	元	29	30	元	29	30	元	29	30	元	29	30	元
本庁	10	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	9	9	1	1	1	11	10	10
あき総合病院	23	24	24	35	36	40	48	50	51	224	222	221	0	0	0	330	332	336	22	24	32	352	356	368
幡多けんみん病院	18	18	17	53	51	49	61	59	61	322	315	311	1	1	0	455	444	438	38	40	43	493	484	481
計	51	51	50	88	87	89	109	109	112	546	537	532	1	1	0	795	785	783	61	65	76	856	850	859

(注) 職員数は、それぞれ年度末現在の人員である。

(6) 給与費の状況

給与費は7,597,226,151円で、前年度に比べ244,660,393円（3.3パーセント）増加している。退職給付費を除く職員1人当たりの給与費は8,448,795円となり、前年度に比べ211,020円（2.6パーセント）増加している。

医業収益に対する給与費の割合は70.1パーセントで、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

医業費用に占める給与費の割合は54.8パーセントで、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

なお、病院別の職員1人当たりの医業収益は、あき総合病院で13,130千円（付表6）、幡多けんみん病院で15,136千円（付表8）となっている。

表6 給与費などの状況

（単位：円）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度対比		
				増減額	増減率（%）	
給与費	7,106,729,121	7,352,565,758	7,597,226,151	244,660,393	3.3	
給料	2,888,876,388	2,861,331,113	2,905,996,371	44,665,258	1.6	
その他の給与	3,997,771,479	4,140,777,234	4,351,518,701	210,741,467	5.1	
退職給付費	220,081,254	350,457,411	339,711,079	△ 10,746,332	△ 3.1	
（退職給与金）	（156,702,319）	（329,586,818）	（223,628,204）	（△105,958,614）	（△32.1）	
職員1人当たりの給与費	8,045,149	8,237,775	8,448,795	211,020	2.6	
医業収益に対する給与費の割合（%）	全体	69.4	72.1	70.1	△ 2.0	—
	あき総合病院	72.3	73.3	76.3	3.0	—
	幡多けんみん病院	66.0	70.0	64.7	△ 5.3	—
医業費用に占める給与費の割合（%）	53.5	54.2	54.8	0.6	—	

(注) 1 退職給付費は、退職給付引当金の繰入額であり、実際に退職手当として支給した額については、（退職給与金）の欄に（ ）書きで記載している。

2 職員1人当たりの給与費の算定の基礎となる職員数は、年度末の職員数（表5の総計）であり、本庁職員を含む。

3 職員1人当たりの給与費は、退職給付費を除いて算定している。

4 医業収益に対する給与費の割合の全体は、本庁分を含む率である。

5 医業収益に対する給与費の割合の各病院分は、本庁分を除く率であり、各病院の経営分析比率表（付表6及び付表8）の数値とは異なる。

(7) 材料費の状況

薬品などの材料費は2,266,588,181円で、前年度に比べ184,482,102円（8.9パーセント）増加しており、医業収益に対する材料費の割合は20.9パーセントで、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

表7 材料費の状況

(単位：円)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度対比	
					増減額	増減率 (%)
医療材料費	薬品費	1,209,164,346	1,174,819,782	1,287,975,522	113,155,740	9.6
	その他	917,331,134	907,118,451	978,402,449	71,283,998	7.9
給食材料費		214,638	167,846	210,210	42,364	25.2
材料費計		2,126,710,118	2,082,106,079	2,266,588,181	184,482,102	8.9
医業収益に対する材料費の割合 (%)		20.8	20.4	20.9	0.5	—

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表8及び表9のとおりである。

なお、収益的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な原因は、収入については特別利益の決算額が予算額を上回ったこと、支出については医業費用の決算額が予算額を下回ったことによるものである。

資本的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な原因は、工事や器械備品の購入に係る入札で費用が抑えられ支出が減少したこと、収入については費用を抑えられたことにより、支出の財源となる企業債や負担金が減少したことによるものである。

また、収入の1,372,530,523円から翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額2,500円を除いた資本的収入額が資本的支出額1,832,369,874円に不足する額459,841,851円は、繰越工事資金10,951,000円及び過年度損益勘定留保資金448,790,851円で補填し、不足する額100,000円については、令和元年度許可済企業債の未発行分をもって翌年度に措置することとしている。

表8 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B - A	予算額に対する決算額の比率 B / A (%)
収入	14,534,872,000	14,604,860,043	69,988,043	100.5
支出	14,965,553,000	14,686,222,659	△ 279,330,341	98.1
収支差引	△ 430,681,000	△ 81,362,616	—	—

(注) この表の数値は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）込みである。

表9 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B - A	予算額に対する決算額の比率 B / A (%)
収入	1,525,169,000	1,372,530,523	△ 152,638,477	90.0
支出	1,966,081,000	1,832,369,874	△ 133,711,126	93.2
収支差引	△ 440,912,000	△ 459,839,351	—	—

(注) 1 収入の決算額は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,500円を含んでいる。

2 この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 医業損益

医業収益は、入院収益が7,592,523,111円、外来収益が2,981,459,197円、その他医業収益が262,287,743円の計10,836,270,051円で、前年度に比べ、入院収益が448,249,552円(6.3パーセント)、外来収益が180,384,279円(6.4パーセント)、その他医業収益が8,354,595円(3.3パーセント)それぞれ増加した結果、636,988,426円(6.2パーセント)増加している。

医業収益を病院別で見ると、あき総合病院は付表5のとおり、入院収益、外来収益及びその他医業収益の全てで前年度を上回ったため23,162,911円(0.5パーセント)増加し、幡多けんみん病院も付表7のとおり、入院収益、外来収益及びその他医業収益の全てで前年度を上回ったため、613,825,515円(10.4パーセント)増加している。

医業費用は13,868,592,067円で、前年度に比べ304,932,744円(2.2パーセント)増加している。この主な原因は、医師の増員により給料が増加したことや、時間外勤務等の増加により手当が増加したことから給与費が増加したものである。

以上の結果、医業損益は3,032,322,016円の赤字で、赤字額は前年度に比べ332,055,682円減少している。病院別の医業損益は、あき総合病院で1,415,592,445円、幡多けんみん病院で1,508,297,609円それぞれ赤字となっている。

(2) 経常損益

医業外収益は3,695,461,978円で、前年度に比べ34,687,138円(0.9パーセント)増加している。この主な原因は、特殊医療を行うための負担金など他会計負担金が117,067,000円増加したことや、職員給与費が増加したことによる高知県病院事業会計補助金の増加など他会計補助金が5,269,743円増加したことなどによるものである。

一方、医業外費用は735,173,302円で、前年度に比べ28,858,857円(4.1パーセント)増加している。

以上の結果、(1)の医業損益に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損益は、72,033,340円の赤字で、赤字額は前年度に比べ337,883,963円減少している。病院別の経常損益は、あき総合病院では31,530,050円の黒字(経常収支比率100.5パーセント)で前年度に比べ19,677,671円増加し、幡多けんみん病院では95,899,756円の赤字(経常収支比率98.9パーセント)で赤字額は前年度に比べ325,449,730円減少している。

(3) 純損益

特別利益は48,734,978円で、前年度に比べ12,502,417円（34.5パーセント）増加している。この主な原因は、賞与引当金の戻入れなどにより、過年度損益修正益が29,272,859円増加したことによるものである。

特別損失は75,770,281円で、前年度に比べ4,212,881円（5.9パーセント）増加している。この主な原因は、診療報酬に係る保険査定減の増加などにより過年度損益修正損が4,212,881円増加したことによるものである。

以上の結果、(2)の経常損益に特別利益及び特別損失を加減した純損益は、99,068,643円の赤字で、赤字額は前年度に比べ346,173,499円減少している。病院別の純損益は、あき総合病院で15,107,736円の黒字、幡多けんみん病院で106,742,499円の赤字となっている。

表10 損益の状況

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
総収益 A (= B + C + D)	13,925,502,165	13,896,289,026	14,580,467,007	684,177,981	4.9
医業収益 B	10,241,081,758	10,199,281,625	10,836,270,051	636,988,426	6.2
医業外収益 C	3,657,581,724	3,660,774,840	3,695,461,978	34,687,138	0.9
特別利益 D	26,838,683	36,232,561	48,734,978	12,502,417	34.5
総費用 E (= F + G + H)	14,096,299,106	14,341,531,168	14,679,535,650	338,004,482	2.4
医業費用 F	13,276,514,559	13,563,659,323	13,868,592,067	304,932,744	2.2
医業外費用 G	726,138,481	706,314,445	735,173,302	28,858,857	4.1
特別損失 H	93,646,066	71,557,400	75,770,281	4,212,881	5.9
医業損益 (B - F)	△ 3,035,432,801	△ 3,364,377,698	△ 3,032,322,016	332,055,682	—
経常損益 (B + C) - (F + G)	△ 103,989,558	△ 409,917,303	△ 72,033,340	337,883,963	—
純損益 (A - E)	△ 170,796,941	△ 445,242,142	△ 99,068,643	346,173,499	—
医業収支比率 (%) (医業収益 / 医業費用)	77.1	75.2	78.1	2.9	—
経常収支比率 (%) (経常収益 / 経常費用)	99.3	97.1	99.5	2.4	—
総収支比率 (%) (総収益 / 総費用)	98.8	96.9	99.3	2.4	—

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

(4) 累積欠損金及び不良債務

累積欠損金は、当年度純損失が99,068,643円生じたことにより、12,474,529,550円となっているが、医業収益の増加率が累積欠損金の増加率を上回ったため、累積欠損金比率（累積欠損金÷医業収益）は、前年度に比べ6.1ポイント低下し、111.7パーセントとなっている。

表11 累積欠損金及び不良債務

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
累積欠損金	11,930,218,765	12,375,460,907	12,474,529,550	99,068,643	0.8
累積欠損金比率 (%)	113.1	117.8	111.7	△ 6.1	△ 5.2
※全国 (%)	52.0	50.6	—	—	—
不良債務	—	—	—	—	—
不良債務比率 (%)	—	—	—	—	—
※全国 (%)	0.5	0.5	—	—	—

- (注) 1 累積欠損金計算上の医業収益＝医業収益＋負担金収入のうち救急医療確保及び保健衛生行政（医療相談など）に係る額
 2 全国：各年度の都道府県立病院の平均（地方公営企業年鑑（平成30年度決算）より）
 3 不良債務＝（流動負債－建設改良費などの財源に充てるための企業債）－（流動資産－翌年度繰越財源）
 4 不良債務比率＝不良債務÷（医業収益－受託工事収益）

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は23,492,796,465円で、前年度に比べ920,881,506円（3.8パーセント）減少している。この主な原因は、減価償却などにより有形固定資産が895,226,131円減少したことによるものである。

なお、未収金1,785,310,247円の内訳は、医業団体未収金1,615,267,677円、医業個人未収金170,042,570円などである。

未収金のうち、医業個人未収金の状況は、表13のとおりである。前年度に比べ、過年度分で5,991,430円、現年度分で5,834,698円、全体では11,826,128円それぞれ減少している。

表12 資産の状況

(単位：円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定資産	20,296,998,458	19,186,348,839	18,265,035,474	△ 921,313,365	△ 4.8
有形固定資産	19,533,109,254	18,482,310,933	17,587,084,802	△ 895,226,131	△ 4.8
無形固定資産	10,666,534	10,768,409	10,809,284	40,875	0.4
投資その他の資産	753,222,670	693,269,497	667,141,388	△ 26,128,109	△ 3.8
流動資産	5,283,283,826	5,227,329,132	5,227,760,991	431,859	0.0
現金預金	3,376,840,939	3,327,131,580	3,268,695,336	△ 58,436,244	△ 1.8
未収金	1,761,021,535	1,733,753,730	1,785,310,247	51,556,517	3.0
貯蔵品	145,421,352	166,443,822	173,755,408	7,311,586	4.4
資産合計	25,580,282,284	24,413,677,971	23,492,796,465	△ 920,881,506	△ 3.8

表13 医業個人未収金の推移

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較
過年度分	32,170,842	32,122,015	32,518,310	30,387,440	30,755,823	24,764,393	△ 5,991,430
あき総合病院	8,804,392	11,168,085	13,097,890	12,206,290	14,231,193	11,796,873	△ 2,434,320
幡多けんみん病院	23,366,450	20,953,930	19,420,420	18,181,150	16,524,630	12,967,520	△ 3,557,110
現年度分	43,710,436	47,674,074	43,728,970	49,531,160	52,924,835	47,090,137	△ 5,834,698
あき総合病院	20,907,676	20,366,710	23,554,540	27,907,680	25,663,745	27,334,217	1,670,472
幡多けんみん病院	22,802,760	27,307,364	20,174,430	21,623,480	27,261,090	19,755,920	△ 7,505,170
計	75,881,278	79,796,089	76,247,280	79,918,600	83,680,658	71,854,530	△ 11,826,128

表14 不納欠損処理の推移

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較
件数	146	56	41	94	39	187	148
金額	5,134,390	1,807,440	1,033,760	2,693,440	1,123,040	3,802,160	2,679,120

イ 負債

当年度の負債合計は25,766,644,359円で、前年度に比べ873,783,978円（3.3パーセント）減少している。この主な原因は、企業債の当年度償還額が当年度借入額を上回ったため、企業債の未償還額が減少したことによるものである。

表15 負債の状況

（単位：円）

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（%）
固定負債	20,599,109,935	19,809,212,252	18,812,376,293	△ 996,835,959	△ 5.0
企業債	14,147,281,181	12,942,018,347	11,596,706,513	△ 1,345,311,834	△ 10.4
他会計借入金	3,515,775,000	3,927,040,000	4,159,433,000	232,393,000	5.9
退職給付引当金	2,936,053,754	2,940,153,905	3,056,236,780	116,082,875	3.9
流動負債	3,418,744,510	3,124,202,152	3,220,828,072	96,625,920	3.1
企業債	2,064,733,619	1,523,962,834	1,616,911,834	92,949,000	6.1
未払金	861,708,160	1,061,362,005	978,608,976	△ 82,753,029	△ 7.8
賞与引当金	421,084,130	459,569,455	470,203,386	10,633,931	2.3
その他流動負債	71,218,601	79,307,858	155,103,876	75,796,018	95.6
繰延収益	3,394,707,631	3,707,013,933	3,733,439,994	26,426,061	0.7
長期前受金	11,779,230,688	12,867,613,548	13,598,640,660	731,027,112	5.7
長期前受金収益化累計額	△ 8,384,523,057	△ 9,160,599,615	△ 9,865,200,666	△ 704,601,051	—
負債合計	27,412,562,076	26,640,428,337	25,766,644,359	△ 873,783,978	△ 3.3

ウ 資本

当年度の資本合計は表16のとおりマイナス2,273,847,894円で、前年度に比べ47,097,528円減少している。この主な原因は、当年度純損失を未処理欠損金として利益剰余金に計上したことによるものである。

以上の結果、負債が資産を2,273,847,894円上回る債務超過となっているが、負債である企業債のうち一般会計が負担すると見込まれる額は7,997,038,537円（令和元年度高知県病院事業会計決算書の注記Ⅲ）である。

表16 資本の状況

(単位：円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
資本金	9,073,996,095	9,073,996,095	9,073,996,095	0	0.0
剰余金	△ 10,906,275,887	△ 11,300,746,461	△ 11,347,843,989	△ 47,097,528	—
資本剰余金	1,023,942,878	1,074,714,446	1,126,685,561	51,971,115	4.8
利益剰余金	△ 11,930,218,765	△ 12,375,460,907	△ 12,474,529,550	△ 99,068,643	—
資本合計	△ 1,832,279,792	△ 2,226,750,366	△ 2,273,847,894	△ 47,097,528	—

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失99,068,643円に、現金預金の増減を伴わない項目である減価償却費など資金の増加要因と長期前受金戻入額など資金の減少要因を加減した結果、350,120,468円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金や有形固定資産の取得などによる支出を加減した結果、611,413,122円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費などの財源に充てるための一般会計借入金による収入などと建設改良費などの財源に充てるための企業債の償還による支出などを加減した結果、マイナス1,019,969,834円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から58,436,244円（1.8パーセント）減少し、3,268,695,336円となっており、現金預金として翌年度へ繰越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関の残高証明書などの額と一致していることを確認した。

表17 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	350,120,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	611,413,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,019,969,834
資金増加額	△ 58,436,244
資金期首残高	3,327,131,580
資金期末残高	3,268,695,336

5 経営健全化計画に対する実績

この計画では、「地域生活（ＱＯＬ）を支える中核病院として、地域の医療機関等との連携のもと、質の高い医療の持続的な提供が可能となる健全経営を目指す」ことを病院事業全体の目標とし、重点取組項目として「県民が地域地域で安心して住み続けられる医療提供体制の整備」、「医療機能の向上による経営の健全化」、「医療人材の安定確保」、「南海トラフ地震対策の充実・強化」を掲げて病院経営に取り組んでいる。

また、収支計画における経営目標として、「令和2年度までに病院事業全体で経常収支の黒字が達成できる経営」を目指している。

なお、経営の指標となる純損益等の状況は、次のとおりである。

(1) 純損益

当年度の収益は表18のとおり、計画の13,869,418,806円を608,379,665円（4.4パーセント）上回る14,477,798,471円となり、費用は計画の14,028,716,781円を540,716,453円（3.9パーセント）上回る14,569,433,234円となった。その結果、純損益は、計画の159,297,975円の赤字より赤字額が67,663,212円少ない91,634,763円の赤字となった。

(2) 医業収支

本業の経営成績である医業収益は、計画の10,705,000,000円に対し11,169,281,051円の実績で、計画を464,281,051円上回った。

医業費用は、計画の13,238,968,316円に対し13,760,160,105円の実績で、計画を521,191,789円上回り、その結果、医業収支は、計画の2,533,968,316円の赤字より赤字額が56,910,738円多い2,590,879,054円の赤字となった。

医業収益の内訳では、入院収益は240,661,474円、外来収益は176,320,834円、その他医業収益は47,298,743円、それぞれ計画を上回った。また、医業費用の内訳を見ると、給与費は146,450,672円、材料費は167,187,269円、その他経費は207,553,848円、それぞれ計画を上回った。

(3) 経常収支

医業収支に医業外収益及び医業外費用を加減した経常収支は、計画の84,371,975円の赤字より赤字額が20,002,269円少ない64,369,706円の赤字となった。

この主な原因は、外来収益が計画を176,320,834円上回ったことによるもので、計画の2,805,138,363円に対し2,981,459,197円の実績となった。

(4) 経営指標

延べ患者数は表19のとおり、計画に対し、入院で1,000人（0.6パーセント）下回り、外来で7,265人（3.0パーセント）下回った。

なお、患者1人1日当たり診療単価（一般）は、計画に対し、入院で2,389円（4.9パーセント）上回り、外来で1,192円（10.0パーセント）上回った。

(5) 当年度までの進捗状況

表18のとおり、収益は計画の41,396,707,815円を671,665,677円（1.6パーセント）上回る42,068,373,492円となり、費用は計画の42,236,722,736円を564,460,793円（1.3パーセント）上回る42,801,183,529円となった。

医業収支は計画の8,222,557,093円の赤字より47,798,700円少ない8,174,758,393円の赤字で、経常収支は計画の615,236,921円の赤字より38,101,524円改善し、577,135,397円の赤字となっている。

この結果、純損益は、計画の840,014,921円の赤字より107,204,884円少ない732,810,037円の赤字となり、計画より赤字を圧縮できている。

表18 第6期経営健全化計画との比較（本庁を除く。）

科目	元年度計画 a	元年度実績 b	計画比		29～元年度 計画計 c	29～元年度 実績計 d	計画比	
			b-a	b/a			d-c	d/c
	円	円	円	%	円	円	円	%
収益 (A)	13,869,418,806	14,477,798,471	608,379,665	104.4	41,396,707,815	42,068,373,492	671,665,677	101.6
医業収益 (B)	10,705,000,000	11,169,281,051	464,281,051	104.3	31,614,000,000	32,222,517,434	608,517,434	101.9
入院収益	7,351,861,637	7,592,523,111	240,661,474	103.3	21,667,021,376	21,936,923,005	269,901,629	101.2
外来収益	2,805,138,363	2,981,459,197	176,320,834	106.3	8,332,978,624	8,570,549,347	237,570,723	102.9
その他医業収益	548,000,000	595,298,743	47,298,743	108.6	1,614,000,000	1,715,045,082	101,045,082	106.3
医業外収益 (C)	3,162,166,806	3,260,012,196	97,845,390	103.1	9,775,951,815	9,760,569,948	△ 15,381,867	99.8
負担金補助金	2,259,136,000	2,376,306,000	117,170,000	105.2	6,777,408,000	6,923,418,000	146,010,000	102.2
他会計負担金	2,242,343,000	2,355,306,000	112,963,000	105.0	6,727,029,000	6,863,291,000	136,262,000	102.0
他会計補助金	16,793,000	21,000,000	4,207,000	125.1	50,379,000	60,127,000	9,748,000	119.3
国庫補助金	40,706,000	38,852,600	△ 1,853,400	95.4	122,118,000	110,012,800	△ 12,105,200	90.1
その他医業外収益	862,324,806	844,853,596	△ 17,471,210	98.0	2,876,425,815	2,727,139,148	△ 149,286,667	94.8
特別利益	2,252,000	48,505,224	46,253,224	2,153.9	6,756,000	85,286,110	78,530,110	1,262.4
費用 (D)	14,028,716,781	14,569,433,234	540,716,453	103.9	42,236,722,736	42,801,183,529	564,460,793	101.3
医業費用 (E)	13,238,968,316	13,760,160,105	521,191,789	103.9	39,836,557,093	40,397,275,827	560,718,734	101.4
給与費	7,362,390,502	7,508,841,174	146,450,672	102.0	21,882,974,168	21,806,184,698	△ 76,789,470	99.6
うち退職給付費	284,638,635	332,346,464	47,707,829	116.8	832,931,493	902,885,129	69,953,636	108.4
材料費	2,099,400,912	2,266,588,181	167,187,269	108.0	6,271,166,736	6,475,404,378	204,237,642	103.3
うち薬品費	1,180,541,000	1,287,975,522	107,434,522	109.1	3,486,888,000	3,671,959,650	185,071,650	105.3
うち診療材料費	912,421,000	973,143,324	60,722,324	106.7	2,694,962,000	2,784,955,280	89,993,280	103.3

その他経費	3,777,176,902	3,984,730,750	207,553,848	105.5	11,682,416,189	12,115,686,751	433,270,562	103.7
医業外費用 (F)	712,570,465	733,502,848	20,932,383	102.9	2,168,631,643	2,162,946,952	△ 5,684,691	99.7
特別損失	77,178,000	75,770,281	△ 1,407,719	98.2	231,534,000	240,960,750	9,426,750	104.1
医業収支 (B-E)	△ 2,533,968,316	△ 2,590,879,054	△ 56,910,738	—	△ 8,222,557,093	△ 8,174,758,393	47,798,700	—
経常収支(B+C)-(E+F)	△ 84,371,975	△ 64,369,706	20,002,269	—	△ 615,236,921	△ 577,135,397	38,101,524	—
純損益 (G=A-D)	△ 159,297,975	△ 91,634,763	67,663,212	—	△ 840,014,921	△ 732,810,037	107,204,884	—
減価償却費など (H)	519,473,569	572,094,651	52,621,082	110.1	1,813,102,697	1,860,628,075	47,525,378	102.6
収益的資金収支 (G+H)	360,175,594	480,459,888	120,284,294	133.4	973,087,776	1,127,818,038	154,730,262	115.9

(注) 1 経営健全化計画の科目区分は、総務省へ提出する決算統計に合わせていることから、各科目の金額が決算書と一致しないものがある。

2 「減価償却費など (H)」とは、減価償却費、資産減耗費、長期前払消費税償却などの合計から長期前受金戻入額などを控除したものの。

表19 2病院合計の経営指標

区分	単位	元年度計画 a	元年度実績 b	計画比		29～元年度 計画計 c	29～元年度 実績計 d	計画比		
				b-a	b/a			d-c	d/c	
入院	延べ患者数	人	169,669	168,669	△ 1,000	99.4	503,697	505,496	1,799	100.4
	1日当たり患者数 (一般)	人	386.7	380.9	△ 5.8	98.5	382.7	382.2	△ 0.5	99.9
	1日当たり患者数 (精神)	人	76.8	80.0	3.2	104.2	76.8	79.1	2.3	103.0
	1人1日当たり診療単価 (一般)	円	48,862	51,251	2,389	104.9	48,542	49,241	699	101.4
	1人1日当たり診療単価 (精神)	円	15,491	15,314	△ 177	98.9	15,491	15,060	△ 431	97.2
	病床利用率 (一般・稼働)	%	79.6	79.8	0.2	100.3	78.8	81.2	2.4	103.0
	病床利用率 (精神・稼働)	%	85.4	88.9	3.5	104.1	85.4	87.8	2.4	102.8
外来	延べ患者数	人	241,144	233,879	△ 7,265	97.0	723,432	698,217	△ 25,215	96.5
	1日当たり患者数 (一般)	人	929.2	918.5	△ 10.7	98.8	929.2	901.3	△ 27.9	97.0
	1日当たり患者数 (精神)	人	59.1	56.0	△ 3.1	94.8	59.1	57.7	△ 1.4	97.6
	1人1日当たり診療単価 (一般)	円	11,892	13,084	1,192	110.0	11,771	12,593	822	107.0
	1人1日当たり診療単価 (精神)	円	7,556	7,235	△ 321	95.8	7,556	7,312	△ 244	96.8

6 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

（1）財務の健全性

流動比率は、前年度に比べ5.0ポイント低下し162.3パーセントとなっており、全国平均の141.7パーセントを上回っている。短期的な支払能力に問題はない。

固定資産対長期資本比率は、前年度と同じ90.1パーセントとなっており、固定資産を短期資金で賄うことになる100パーセントは超えておらず、全国平均の92.2パーセントを下回っている。

また、自己資本構成比率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し6.2パーセントとなったが、全国平均の22.1パーセントを下回っており、財務の健全性は低い。

（2）事業の活動性

経営資本回転率は、0.48回となっており、前年度の0.43回と比べ大きな変化はなく安定している。

（3）事業の収益性

医業収支比率は、医業収益の増加率が医業費用の増加率を上回ったため、医業収益対経常利益率は、経常利益の増加率が医業収益の増加率を上回ったため、経営資本対医業利益率は、医業利益が増加し経営資本が減少したため、それぞれ上昇している。

付表1 比較損益計算書

	金額				すう勢比率(28年度:100)			医業収益に対する比率		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度 [前年度対比]		平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 医業収益	10,241,081,758	10,199,281,625	10,836,270,051	106.2	104.0	103.6	110.1	100.0	100.0	100.0
(1)入院収益	7,200,126,335	7,144,273,559	7,592,523,111	106.3	104.5	103.7	110.2	70.3	70.0	70.1
(2)外来収益	2,788,015,232	2,801,074,918	2,981,459,197	106.4	102.6	103.1	109.7	27.2	27.5	27.5
(3)その他医業収益	252,940,191	253,933,148	262,287,743	103.3	105.5	105.9	109.4	2.5	2.5	2.4
2 医業費用	13,276,514,559	13,563,659,323	13,868,592,067	102.2	101.5	103.7	106.0	129.6	133.0	128.0
(1)給与費	7,106,729,121	7,352,565,758	7,597,226,151	103.3	99.4	102.8	106.3	69.4	72.1	70.1
(2)材料費 (うち薬品費)	2,126,710,118 (1,209,164,346)	2,082,106,079 (1,174,819,782)	2,266,588,181 (1,287,975,522)	108.9 (109.6)	105.2 (106.1)	103.0 (103.1)	112.1 (113.1)	20.8 (11.8)	20.4 (11.5)	20.9 (11.9)
(3)経費	2,579,935,173	2,718,839,720	2,757,268,858	101.4	104.2	109.8	111.4	25.2	26.7	25.4
(4)減価償却費	1,389,651,499	1,332,219,428	1,170,769,650	87.9	103.3	99.0	87.0	13.6	13.1	10.8
(5)資産減耗費	11,124,804	13,366,930	17,649,812	132.0	47.6	57.2	75.5	0.1	0.1	0.2
(6)研究研修費	62,363,844	64,561,408	59,089,415	91.5	96.8	100.2	91.7	0.6	0.6	0.5
(医業損益)	△ 3,035,432,801	△ 3,364,377,698	△ 3,032,322,016	—	—	—	—	△ 29.6	△ 33.0	△ 28.0
3 医業外収益	3,657,581,724	3,660,774,840	3,695,461,978	100.9	102.9	103.0	104.0	35.7	35.9	34.1
(1)受取利息配当金	200,057	361,061	127,223	35.2	100.5	181.3	63.9	0.0	0.0	0.0
(2)他会計負担金	2,564,243,000	2,580,707,000	2,697,774,000	104.5	102.9	103.6	108.3	25.0	25.3	24.9
(3)他会計補助金	109,597,026	108,565,869	113,835,612	104.9	92.2	91.3	95.8	1.1	1.1	1.1
(4)国庫補助金	33,872,700	37,287,500	38,852,600	104.2	105.0	115.6	120.4	0.3	0.4	0.4
(5)長期前受金戻入	904,574,692	873,389,988	791,120,347	90.6	104.7	101.1	91.6	8.8	8.6	7.3
(6)その他医業外収益	45,094,249	60,463,422	53,752,196	88.9	94.5	126.7	112.6	0.4	0.6	0.5
4 医業外費用	726,138,481	706,314,445	735,173,302	104.1	99.1	96.4	100.4	7.1	6.9	6.8
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	283,362,686	263,812,820	244,861,556	92.8	93.7	87.2	81.0	2.8	2.6	2.3
(2)長期前払消費税償却	88,217,709	82,723,267	51,255,330	62.0	103.4	96.9	60.1	0.9	0.8	0.5
(3)雑損失	354,558,086	359,778,358	439,056,416	122.0	102.8	104.4	127.3	3.5	3.5	4.1
(経常損益)	△ 103,989,558	△ 409,917,303	△ 72,033,340	—	—	—	—	△ 1.0	△ 4.0	△ 0.7

5 特別利益	26,838,683	36,232,561	48,734,978	134.5	224.5	303.1	407.7	0.3	0.4	0.4
(1) 過年度損益修正益	18,655,806	19,462,119	48,734,978	250.4	602.0	628.0	1,572.5	0.2	0.2	0.4
(2) その他特別利益	8,182,877	16,770,442	0	—	—	—	—	0.1	0.2	—
6 特別損失	93,646,066	71,557,400	75,770,281	105.9	125.1	95.6	101.2	0.9	0.7	0.7
(1) 過年度損益修正損	93,646,066	71,557,400	75,770,281	105.9	125.3	95.8	101.4	0.9	0.7	0.7
当年度純損益	△ 170,796,941	△ 445,242,142	△ 99,068,643	—	—	—	—	△ 1.7	△ 4.4	△ 0.9
前年度繰越欠損金 (処分前)	11,759,421,824	11,930,218,765	12,375,460,907	103.7	104.2	105.8	109.7	114.8	117	114.2
(処分後)	11,759,421,824	11,930,218,765	12,375,460,907	103.7	104.2	105.8	109.7	114.8	117	114.2
当年度未処理欠損金 ※	11,930,218,765	12,375,460,907	12,474,529,550	100.8	101.5	105.2	106.1	116.5	121.3	115.1

※当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

付表2 比較貸借対照表

	金額				すう勢比率(28年度:100)			構成比		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度[前年度対比]		平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	20,296,998,458	19,186,348,839	18,265,035,474	95.2	89.8	84.9	80.9	79.3	78.6	77.7
(1)有形固定資産	19,533,109,254	18,482,310,933	17,587,084,802	95.2	94.1	89.1	84.7	76.4	75.7	74.9
ア 土地	2,355,239,655	2,355,239,655	2,355,239,655	100.0	100.0	100.0	100.0	9.2	9.6	10.0
イ 建物	14,147,436,262	13,686,328,028	13,290,672,782	97.1	96.7	93.6	90.9	55.3	56.1	56.6
ウ 構築物	326,183,787	303,251,006	280,318,225	92.4	93.4	86.9	80.3	1.3	1.2	1.2
エ 機械備品	2,701,851,263	2,105,974,530	1,658,825,797	78.8	79.1	61.7	48.6	10.6	8.6	7.1
オ 車両	2,398,287	1,180,676	728,343	61.7	66.3	32.7	20.1	0.0	0.0	0.0
カ 建設仮勘定	0	30,337,038	1,300,000	4.3	—	—	—	—	0.1	0.0
(2)無形固定資産	10,666,534	10,768,409	10,809,284	100.4	100.5	101.4	101.8	0.0	0.0	0.0
ア 電話加入権	9,775,159	9,775,159	9,775,159	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イ その他無形固定資産	891,375	993,250	1,034,125	104.1	105.8	117.9	122.7	0.0	0.0	0.0
(3)投資その他の資産	753,222,670	693,269,497	667,141,388	96.2	41.2	37.9	36.5	2.9	2.8	2.8
ア 長期前払消費税	753,222,670	693,269,497	667,141,388	96.2	91.0	83.8	80.6	2.9	2.8	2.8
2 流動資産	5,283,283,826	5,227,329,132	5,227,760,991	100.0	115.9	114.7	114.7	20.7	21.4	22.3
(1)現金預金	3,376,840,939	3,327,131,580	3,268,695,336	98.2	128.3	126.4	124.2	13.2	13.6	13.9
(2)未収金	1,761,021,535	1,733,753,730	1,785,310,247	103.0	99.6	98.0	101.0	6.9	7.1	7.6
(3)貯蔵品	145,421,352	166,443,822	173,755,408	104.4	92.6	106.0	110.7	0.6	0.7	0.7
(資産合計)	25,580,282,284	24,413,677,971	23,492,796,465	96.2	94.2	89.9	86.5	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	20,599,109,935	19,809,212,252	18,812,376,293	95.0	93.3	89.7	85.2	80.5	81.1	80.1
(1)企業債	14,147,281,181	12,942,018,347	11,596,706,513	89.6	88.3	80.7	72.4	55.3	53.0	49.4
(2)他会計借入金	3,515,775,000	3,927,040,000	4,159,433,000	105.9	110.9	123.9	131.2	13.7	16.1	17.7
(3)引当金	2,936,053,754	2,940,153,905	3,056,236,780	103.9	101.9	102.1	106.1	11.5	12.0	13.0
ア 退職給付引当金	2,936,053,754	2,940,153,905	3,056,236,780	103.9	101.9	102.1	106.1	11.5	12.0	13.0

4 流動負債	3,418,744,510	3,124,202,152	3,220,828,072	103.1	95.2	87.0	89.7	13.4	12.8	13.7
(1) 企業債	2,064,733,619	1,523,962,834	1,616,911,834	106.1	103.2	76.2	80.8	8.1	6.2	6.9
(2) 未払金	861,708,160	1,061,362,005	978,608,976	92.2	77.0	94.9	87.5	3.4	4.3	4.2
(3) 引当金	421,084,130	459,569,455	470,203,386	102.3	105.5	115.2	117.9	1.6	1.9	2.0
ア 賞与引当金	421,084,130	459,569,455	470,203,386	102.3	105.5	115.2	117.9	1.6	1.9	2.0
(4) その他流動負債	71,218,601	79,307,858	155,103,876	195.6	98.1	109.3	213.7	0.3	0.3	0.7
5 繰延収益	3,394,707,631	3,707,013,933	3,733,439,994	100.7	106.0	115.8	116.6	13.3	15.2	15.9
(1) 長期前受金	11,779,230,688	12,867,613,548	13,598,640,660	105.7	109.7	119.8	126.6	46.0	52.7	57.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 8,384,523,057	△ 9,160,599,615	△ 9,865,200,666	—	—	—	—	△ 32.8	△ 37.5	△ 42.0
(負債合計)	27,412,562,076	26,640,428,337	25,766,644,359	96.7	94.9	92.3	89.2	107.2	109.1	109.7
6 資本金	9,073,996,095	9,073,996,095	9,073,996,095	100.0	100.0	100.0	100.0	35.5	37.2	38.6
(1) 資本金	9,073,996,095	9,073,996,095	9,073,996,095	100.0	100.0	100.0	100.0	35.5	37.2	38.6
7 剰余金	△ 10,906,275,887	△ 11,300,746,461	△ 11,347,843,989	—	—	—	—	△ 42.6	△ 46.3	△ 48.3
(1) 資本剰余金	1,023,942,878	1,074,714,446	1,126,685,561	104.8	106.4	111.6	117.0	4.0	4.4	4.8
ア 受贈財産評価額	290,356	290,356	290,356	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イ 他会計負担金	981,592,522	1,032,364,090	1,084,335,205	105.0	106.2	111.7	117.3	3.8	4.2	4.6
ウ 他会計補助金	42,060,000	42,060,000	42,060,000	100.0	110.1	110.1	110.1	0.2	0.2	0.2
(2) 利益剰余金	△ 11,930,218,765	△ 12,375,460,907	△ 12,474,529,550	—	—	—	—	△ 46.6	△ 50.7	△ 53.1
ア 当年度未処理欠損金	△ 11,930,218,765	△ 12,375,460,907	△ 12,474,529,550	—	—	—	—	△ 46.6	△ 50.7	△ 53.1
(資本合計)	△ 1,832,279,792	△ 2,226,750,366	△ 2,273,847,894	—	—	—	—	△ 7.2	△ 9.1	△ 9.7
(負債・資本合計)	25,580,282,284	24,413,677,971	23,492,796,465	96.2	94.2	89.9	86.5	100.0	100.0	100.0

付表3 他会計(一般会計)からの負担金・補助金調

	経費負担・補助事業の内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	すう勢比率(28年度：100)				
					前年度対比	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		千円	千円	千円	%	%	%	%	
収	負担金	救急医療確保	303,560	300,438	328,774	109.4	118.0	116.8	127.8
		保健衛生行政(看護師養成)	79,376	80,367	79,131	98.5	100.3	101.6	100.0
		保健衛生行政(医療相談など)	4,600	4,296	4,324	100.7	89.9	84.0	84.5
		へき地医療の確保	2,367	2,743	3,014	109.9	103.1	119.5	131.3
		特殊医療	1,121,508	1,166,344	1,253,815	107.5	100.1	104.1	111.9
		高度医療	139,235	148,111	137,036	92.5	133.0	141.5	130.9
		医師などの研究研修	60,570	53,883	44,408	82.4	94.5	84.1	69.3
		地共済追加費用	142,956	147,433	170,675	115.8	82.2	84.8	98.1
		院内保育所の運営	19,052	18,540	19,336	104.3	61.0	59.4	61.9
		公的病院一般財源化	528	0	0	—	94.0	—	—
		建設改良	166,980	153,232	139,599	91.1	91.4	83.8	76.4
		基礎年金	173,208	172,457	179,116	103.9	93.6	93.2	96.8
		児童手当	56,753	52,401	54,930	104.8	111.8	103.2	108.2
		医師確保対策	293,048	279,962	283,204	101.2	125.4	119.8	121.2
		改革プラン実施状況の点検・評価	502	500	412	82.4	45.8	45.6	37.6
	小計	2,564,243	2,580,707	2,697,774	104.5	102.9	103.6	108.3	
益	補助金	建設改良	146	0	0	—	43.8	—	—
		病院管理経費など	93,770	85,266	92,836	108.9	91.3	83.0	90.4
		健康政策部	15,681	23,300	21,000	90.1	99.1	147.3	132.7
		小計	109,597	108,566	113,836	104.9	92.2	91.3	95.8
	計	2,673,840	2,689,273	2,811,610	104.5	102.4	103.0	107.7	
資	負担金	建設改良	1,045,092	1,086,521	819,546	75.4	116.2	120.8	91.1
		高度医療	109,729	149,599	48,992	32.7	100.0	136.3	44.6
	補助金	建設改良	3,874	0	0	—	105.1	—	—
		健康政策部	299	348	0	—	1.8	2.1	—
		計	1,158,994	1,236,468	868,538	70.2	112.6	120.1	84.4
	合計	3,832,834	3,925,741	3,680,148	93.7	105.3	107.8	101.1	

付表4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(平成30年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
流動比率	%	141.7	154.5	167.3	162.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	22.1	6.1	6.1	6.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ、健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	92.2	91.6	90.1	90.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.57	0.42	0.43	0.48	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示す。回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
医業収支比率	%	84.8	82.1	80.1	83.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、医業活動本体で利益が発生している。
医業収益対経常利益率	%	△ 1.4	△ 1.0	△ 3.9	△ 0.6	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業活動本体の利益である医業収支に他会計からの補助金・負担金や金融費用を加減した経常利益段階での収益性を測る。
経営資本対医業利益率	%	△ 10.2	△ 9.2	△ 10.8	△ 9.6	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、医業利益に結び付けているかを示す。
経営資本	百万円	11,771	25,074	24,259	23,257	$\frac{((\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産}))}{2}$	総資本のうち医業活動本体に投下されている資本を指す。

(注) 1 経営資本回転率、医業収益対経常利益率及び経営資本対医業利益率の全国標準値は、平成30年度地方公営企業年鑑（経営主体別（総計）の都道府県）の損益計算書及び貸借対照表から算出した。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率を算出した。

付表5 比較損益計算書（あき総合病院）

	金額				すう勢比率(28年度：100)			医業収益に対する比率		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度 [前年度対比]		平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 医業収益	4,100,418,916	4,272,343,153	4,295,506,064	100.5	104.6	109.0	109.6	100.0	100.0	100.0
(1)入院収益	2,862,324,351	2,983,409,999	2,986,406,867	100.1	105.2	109.6	109.7	69.8	69.8	69.5
(2)外来収益	1,158,251,657	1,209,004,920	1,227,589,939	101.5	103.1	107.7	109.3	28.2	28.3	28.6
(3)その他医業収益	79,842,908	79,928,234	81,509,258	102.0	103.9	104.0	106.1	1.9	1.9	1.9
2 医業費用	5,498,240,449	5,728,153,726	5,711,098,509	99.7	100.9	105.1	104.8	134.1	134.1	133.0
(1)給与費	2,965,156,389	3,130,215,862	3,276,954,861	104.7	98.9	104.4	109.3	72.3	73.3	76.3
(2)材料費 (うち薬品費)	765,508,178 (425,012,133)	762,559,169 (428,234,818)	761,628,757 (424,079,939)	99.9 (99.0)	103.0 (101.0)	102.6 (101.8)	102.5 (100.8)	18.7 (10.4)	17.8 (10.0)	17.7 (9.9)
(3)経費	1,103,767,574	1,198,070,908	1,170,739,584	97.7	104.7	113.6	111.0	26.9	28.0	27.3
(4)減価償却費	641,664,817	609,892,637	471,929,441	77.4	102.2	97.1	75.1	15.6	14.3	11.0
(5)資産減耗費	1,620,708	2,359,774	4,813,261	204.0	24.9	36.3	74.0	0.0	0.1	0.1
(6)研究研修費	20,522,783	25,055,376	25,032,605	99.9	102.1	124.6	124.5	0.5	0.6	0.6
(医業損益)	△ 1,397,821,533	△ 1,455,810,573	△ 1,415,592,445	—	—	—	—	△ 34.1	△ 34.1	△ 33.0
3 医業外収益	1,733,033,593	1,747,277,022	1,754,729,899	100.4	103.9	104.7	105.2	42.3	40.9	40.9
(1)受取利息配当金	1,323	1,382	1,469	106.3	48.8	50.9	54.1	0.0	0.0	0.0
(2)他会計負担金	1,287,225,000	1,295,364,000	1,371,154,000	105.9	104.2	104.9	111.0	31.4	30.3	31.9
(3)他会計補助金	1,301,000	9,223,000	9,242,000	100.2	67.3	477.1	478.1	0.0	0.2	0.2
(4)国庫補助金	15,381,000	15,591,000	16,114,000	103.4	112.5	114.0	117.8	0.4	0.4	0.4
(5)長期前受金戻入	407,924,899	392,007,637	321,709,731	82.1	103.0	99.0	81.3	9.9	9.2	7.5
(6)その他医業外収益	21,200,371	35,090,003	36,508,699	104.0	97.0	160.6	167.1	0.5	0.8	0.8
4 医業外費用	283,302,958	279,614,070	307,607,404	110.0	100.1	98.8	108.7	6.9	6.5	7.2
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	112,739,759	105,473,275	98,702,784	93.6	95.0	88.8	83.1	2.7	2.5	2.3
(2)長期前払消費税償却	32,814,330	32,692,385	32,840,342	100.5	103.9	103.5	104.0	0.8	0.8	0.8
(3)雑損失	137,748,869	141,448,410	176,064,278	124.5	103.7	106.5	132.6	3.4	3.3	4.1
(経常損益)	51,909,102	11,852,379	31,530,050	266.0	—	—	—	1.3	0.3	0.7

5 特別利益	6,210,809	6,648,408	15,751,601	236.9	292.3	312.9	741.3	0.2	0.2	0.4
(1) 過年度損益修正益	6,210,809	6,648,408	15,751,601	236.9	292.3	312.9	741.3	0.2	0.2	0.4
6 特別損失	48,494,097	35,271,826	32,173,915	91.2	207.2	150.7	137.5	1.2	0.8	0.7
(1) 過年度損益修正損	48,494,097	35,271,826	32,173,915	91.2	207.2	150.7	137.5	1.2	0.8	0.7
当年度純損益	9,625,814	△ 16,771,039	15,107,736	△ 90.1	—	—	—	0.2	△ 0.4	0.4
(処分前)	7,941,153,967	7,931,528,153	7,948,299,192	100.2	102.1	102.0	102.2	193.7	185.6	185.0
前年度繰越欠損金 (処分額)	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
(処分後)	7,941,153,967	7,931,528,153	7,948,299,192	100.2	102.1	102.0	102.2	193.7	185.6	185.0
当年度未処理欠損金 ※	7,931,528,153	7,948,299,192	7,933,191,456	99.8	99.9	100.1	99.9	193.4	186.0	184.7

※当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

付表6 経営分析比率表(あき総合病院)

	単位	全国標準値	高知県			算式
		(平成30年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
医業収支比率	%	75.4	79.4	79.4	80.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
医業収益対経常利益率	%	△ 8.9	1.2	0.3	0.6	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
給与費対医業収益比率	%	71.1	66.3	67.2	69.7	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
病床利用率(一般病床)	%	72.6	92.0	91.2	89.7	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ許可病床数}} \times 100$
職員1人当たり医業収益	千円	12,816	12,770	13,182	13,130	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
入院患者1人1日当たり診療収入	円	40,005	32,612	34,180	34,392	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
外来患者1人1日当たり診療収入	円	10,624	10,463	10,565	10,884	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$

(注) 1 全国標準値は、平成30年度の地方公営企業年鑑の同規模の都道府県立病院の平均などである。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率などを算出した。

付表7 比較損益計算書（幡多けんみん病院）

	金額				すう勢比率(28年度：100)			医業収益に対する比率		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度 [前年度対比]		平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 医業収益	6,140,662,842	5,926,938,472	6,540,763,987	110.4	103.7	100.1	110.4	100.0	100.0	100.0
(1)入院収益	4,337,801,984	4,160,863,560	4,606,116,244	110.7	104.1	99.9	110.6	70.6	70.2	70.4
(2)外来収益	1,629,763,575	1,592,069,998	1,753,869,258	110.2	102.2	99.9	110.0	26.5	26.9	26.8
(3)その他医業収益	173,097,283	174,004,914	180,778,485	103.9	106.2	106.8	110.9	2.8	2.9	2.8
2 医業費用	7,670,122,289	7,740,599,258	8,049,061,596	104.0	102.2	103.1	107.3	124.9	130.6	123.1
(1)給与費	4,054,272,478	4,147,698,795	4,231,886,313	102.0	100.1	102.5	104.5	66.0	70.0	64.7
(2)材料費 (うち薬品費)	1,361,201,940 (784,152,213)	1,319,546,910 (746,584,964)	1,504,959,424 (863,895,583)	114.1 (115.7)	106.5 (109.2)	103.2 (103.9)	117.7 (120.3)	22.2 (12.8)	22.3 (12.6)	23.0 (13.2)
(3)経費	1,462,783,249	1,506,138,009	1,571,656,455	104.4	104.0	107.1	111.7	23.8	25.4	24.0
(4)減価償却費	747,951,249	722,291,358	698,804,776	96.7	104.2	100.7	97.4	12.2	12.2	10.7
(5)資産減耗費	9,504,096	11,007,156	12,836,551	116.6	56.3	65.3	76.1	0.2	0.2	0.2
(6)研究研修費	34,409,277	33,917,030	28,918,077	85.3	95.5	94.1	80.2	0.6	0.6	0.4
(医業損益)	△ 1,529,459,447	△ 1,813,660,786	△ 1,508,297,609	—	—	—	—	△ 24.9	△ 30.6	△ 23.1
3 医業外収益	1,815,616,604	1,817,503,533	1,838,293,297	101.1	102.9	103.0	104.2	29.6	30.7	28.1
(1)受取利息配当金	2,622	2,639	2,606	98.7	50.7	51.0	50.4	0.0	0.0	0.0
(2)他会計負担金	1,263,278,000	1,274,991,000	1,317,163,000	103.3	101.7	102.7	106.1	20.6	21.5	20.1
(3)他会計補助金	14,526,000	14,077,000	11,758,000	83.5	102.2	99.0	82.7	0.2	0.2	0.2
(4)国庫補助金	18,491,700	21,696,500	22,738,600	104.8	99.5	116.8	122.4	0.3	0.4	0.3
(5)長期前受金戻入	496,632,077	481,364,635	469,392,900	97.5	106.2	102.9	100.3	8.1	8.1	7.2
(6)その他医業外収益	22,686,205	25,371,759	17,238,191	67.9	104.2	116.5	79.2	0.4	0.4	0.3
4 医業外費用	441,334,843	425,192,233	425,895,444	100.2	99.4	95.8	95.9	7.2	7.2	6.5
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	170,622,927	158,339,545	146,158,772	92.3	92.9	86.2	79.6	2.8	2.7	2.2
(2)長期前払消費税償却	55,402,240	50,029,741	18,414,023	36.8	103.0	93.0	34.2	0.9	0.8	0.3
(3)雑損失	215,309,676	216,822,947	261,322,649	120.5	104.3	105.0	126.6	3.5	3.7	4.0
(経常損益)	△ 155,177,686	△ 421,349,486	△ 95,899,756	—	—	—	—	△ 2.5	△ 7.1	△ 1.5

5 特別利益	11,176,120	12,745,549	32,753,623	257.0	1,147.2	1,308.3	3,362.1	0.2	0.2	0.5
(1) 過年度損益修正益	11,176,120	12,745,549	32,753,623	257.0	1,147.2	1,308.3	3,362.1	0.2	0.2	0.5
6 特別損失	45,145,361	36,279,185	43,596,366	120.2	87.7	70.5	84.7	0.7	0.6	0.7
(1) 過年度損益修正損	45,145,361	36,279,185	43,596,366	120.2	87.9	70.7	84.9	0.7	0.6	0.7
当年度純損益	△ 189,146,927	△ 444,883,122	△ 106,742,499	—	—	—	—	△ 3.1	△ 7.5	△ 1.6
(処分前)	3,398,569,350	3,587,716,277	4,032,599,399	112.4	110.1	116.2	130.6	55.3	60.5	61.7
前年度繰越欠損金 (処分額)	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
(処分後)	3,398,569,350	3,587,716,277	4,032,599,399	112.4	110.1	116.2	130.6	55.3	60.5	61.7
当年度未処理欠損金 ※	3,587,716,277	4,032,599,399	4,139,341,898	102.6	105.6	118.7	121.8	58.4	68.0	63.3

※当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

付表8 経営分析比率表(幡多けんみん病院)

	単位	全国標準値	高知県			算式
		(平成30年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
医業収支比率	%	83.5	84.0	80.6	85.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
医業収益対経常利益率	%	△ 2.1	△ 2.5	△ 6.9	△ 1.5	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
給与費対医業収益比率	%	61.7	61.3	64.8	59.9	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
病床利用率 (一般病床)	%	75.1	70.9	65.6	68.8	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ許可病床数}} \times 100$
職員1人当たり医業収益	千円	15,944	13,632	13,530	15,136	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
入院患者1人1日当たり診療収入	円	48,128	51,617	53,526	56,285	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
外来患者1人1日当たり診療収入	円	13,188	13,290	13,658	14,484	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$

(注) 1 全国標準値は、平成30年度の地方公営企業年鑑の同規模の都道府県立病院の平均などである。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率などを算出した。

令和元年度
高知県公営企業会計決算審査意見書

令和2年9月発行

発行 高知県監査委員
高知市丸ノ内2丁目4番1号
電話(088)823 - 9502

「この冊子は再生紙を使用しています」